

有価証券報告書

2 0 1 7 年 度

2017年4月1日から

2018年3月31日まで

第97期

小 田 急 電 鉄 株 式 会 社

第97期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小 田 急 電 鉄 株 式 会 社

目 次

頁

第97期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
2 【事業等のリスク】	19
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第97期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野晃司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (百万円)	523,187	518,715	529,812	523,031	524,660
経常利益 (百万円)	42,061	44,098	45,695	46,638	47,891
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,048	30,147	27,497	26,067	29,328
包括利益 (百万円)	27,752	50,028	15,503	28,471	33,332
純資産額 (百万円)	267,573	308,209	317,023	338,703	366,466
総資産額 (百万円)	1,244,344	1,253,849	1,257,332	1,270,102	1,297,334
1株当たり純資産額 (円)	366.32	422.33	867.85	927.30	998.68
1株当たり当期純利益 (円)	34.72	41.80	76.27	72.31	81.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	24.3	24.9	26.3	27.7
自己資本利益率 (%)	9.9	10.6	8.9	8.1	8.4
株価収益率 (倍)	25.6	29.3	32.1	30.0	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,638	71,126	78,702	79,494	85,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,050	△43,194	△49,276	△67,053	△52,681
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△50,052	△38,997	△21,473	△20,473	△8,099
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,438	19,371	27,326	19,293	43,907
従業員数 (人)	13,221	13,226	13,283	13,560	13,834
(外、平均臨時雇用者数)	(4,251)	(4,376)	(4,603)	(4,192)	(3,890)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (百万円)	163,047	162,329	164,757	166,445	169,556
経常利益 (百万円)	31,141	32,558	34,131	36,163	36,788
当期純利益 (百万円)	20,087	22,410	21,289	22,516	25,834
資本金 (百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数 (千株)	736,995	736,995	736,995	368,497	368,497
純資産額 (百万円)	233,374	260,495	271,951	286,890	307,462
総資産額 (百万円)	1,092,398	1,092,585	1,101,992	1,107,877	1,131,724
1株当たり純資産額 (円)	321.81	359.33	750.37	791.63	848.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	14.50 (4.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.69	30.91	58.74	62.13	71.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	23.8	24.7	25.9	27.2
自己資本利益率 (%)	8.9	9.1	8.0	8.1	8.7
株価収益率 (倍)	32.1	39.6	41.7	34.9	30.2
配当性向 (%)	28.9	27.5	30.6	30.6	28.1
従業員数 (人)	3,628	3,593	3,593	3,637	3,726

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 第96期の1株当たり配当額14.50円は、1株当たり中間配当額4.50円と1株当たり期末配当額10.00円の合計であります。2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額4.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額10.00円は株式併合後の金額であります。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

① 旧会社関係

年月	摘要
1923. 5	小田原急行鉄道(株)設立 (資本金1,350万円)
1927. 1	小田原急行土地(株)を合併
1927. 4	小田原線 (新宿～小田原間) 開通
1929. 4	江ノ島線 (相模大野～片瀬江ノ島間) 開通
1940. 5	帝都電鉄(株)を合併
1941. 3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
1942. 5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
1944. 5	京王電気軌道(株)を合併

1948年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

② 新会社関係

年月	摘要
1948. 6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立 (資本金1億円)
1949. 5	東京証券取引所に上場
1950. 8	箱根登山線乗入れ (小田原～箱根湯本間)
1955. 10	国鉄御殿場線乗入れ (松田～御殿場間)
1966. 4	向ヶ丘遊園モノレール線 (向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間) 開通
1966. 11	新宿駅西口駐車場営業開始
1966. 12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
1967. 11	新宿西口駅ビル完成
1969. 6	自動車業営業開始 (新宿～桃源台・新宿～元箱根間)
1972. 7	貸切自動車業営業開始
1974. 6	多摩線 (新百合ヶ丘～小田急永山間) 開通
1975. 4	多摩線 (小田急永山～小田急多摩センター間) 開通
1976. 9	町田駅ビル完成
1978. 3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始 (本厚木～綾瀬間)
1980. 8	小田急センチュリービル完成
1982. 3	本厚木駅ビル完成
1982. 3	新宿駅改良工事完成 (地上、地下ホームの10両長延伸等)
1984. 10	新宿南口駅ビル完成
1989. 8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
1990. 3	多摩線 (小田急多摩センター～唐木田間) 開通
1991. 3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始 (新宿～沼津間)
1992. 11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
1996. 10	相模大野駅ビル完成
1997. 6	複々線化工事 (喜多見～和泉多摩川間) 完成
1998. 3	新宿南口ビル完成
1999. 12	東京オペラシティビル権利持分取得
2000. 12	東京建物新宿ビル (小田急百貨店新宿店別館ハルク) 取得
2001. 2	向ヶ丘遊園モノレール線 (向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間) 廃止
2001. 4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
2002. 4	ビナウォーク完成
2003. 5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部 (現・(株)小田急スポーツサービス)へ会社分割
2004. 11	複々線化工事 (世田谷代田～喜多見間) 完成
2005. 10	小田急カード(株)を吸収合併

年月	摘要
2006. 9	成城コルティ営業開始
2007. 10	住宅販売業を小田急不動産㈱へ会社分割
2008. 3	地下鉄千代田線との特急車両（60000形）の直通運転開始（箱根湯本～北千住間）
2010. 3	東京オペラシティビル権利持分売却
2011. 4	新宿スバルビル取得
2011. 4	経堂コルティ営業開始
2013. 3	在来線地下化（東北沢～世田谷代田間）
2013. 4	小田急西新宿ビル㈱を吸収合併
2018. 3	複々線化工事（東北沢～世田谷代田間）完成
2018. 3	複々線運転開始（代々木上原～登戸間）

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
1949. 2	神奈川中央乗合自動車(株) (現・神奈川中央交通(株)) の株式取得 箱根登山鉄道(株)の株式取得
1949. 5	神奈川中央乗合自動車(株)、東京証券取引所に上場
1949. 10	銀座タクシー(株) (現・小田急交通(株)) 設立
1950. 3	箱根観光船(株)設立
1950. 8	武蔵野乗合自動車(株) (現・小田急バス(株)) の株式取得
1953. 11	江ノ島鎌倉観光(株) (現・江ノ島電鉄(株)) の株式取得
1954. 9	立川バス(株)の株式取得
1955. 3	国際観光(株) (現・(株)小田急リゾート) の株式取得
1959. 4	箱根ロープウェイ(株)設立
1961. 6	(株)小田急百貨店設立
1962. 11	(株)小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
1963. 8	(株)オー・エックス (現・小田急商事(株)) 設立
1964. 12	小田急不動産(株)設立
1966. 11	小田急ビル代行(株) (現・(株)小田急ビルサービス) 設立
1971. 4	東海自動車(株)の株式取得
1976. 5	(株)小田急トラベルサービス (現・(株)小田急トラベル) 設立
1978. 6	(株)ホテル小田急設立
1980. 9	(株)ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」 (現・ハイアット リージェンシー 東京) 営業開始
1983. 9	(株)小田急スポーツサービス設立
1984. 7	(株)藤沢小田急設立
1985. 3	(株)藤沢小田急、「藤沢小田急百貨店」 (現・小田急百貨店藤沢店) 営業開始
1988. 12	(株)北欧トーキョー設立
1990. 2	(株)小田急キャップエージェンシー (現・(株)小田急エージェンシー) 設立
1990. 10	(株)小田急レストランシステム設立
1990. 12	ジローレストランシステム(株)の株式取得
1995. 5	(株)ホテル小田急静岡設立
1997. 1	(株)ホテル小田急サザンタワー設立
1997. 5	(株)ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
1998. 2	(株)小田急ランドフローラ設立
1998. 4	(株)ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
1998. 8	江ノ電バス(株) (現・(株)江ノ電バス藤沢) 設立
2000. 8	小田急箱根高速バス(株)設立
2003. 7	箱根施設開発(株)設立
2003. 8	(株)小田急スポーツサービスが(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
2004. 10	小田急箱根ホールディングス(株)設立
2005. 3	(株)小田急百貨店と(株)藤沢小田急の営業を統合
2005. 7	(株)小田急保険サービス設立
2006. 3	(株)フラッグスの株式取得
2007. 6	(株)江ノ電バス横浜設立
2007. 9	小田急不動産(株)を株式交換により完全子会社化
2015. 2	UDS(株)の株式取得
2016. 10	沖縄UDS(株)設立
2016. 11	(株)白鳩の株式取得
2017. 7	(株)ジェネリックコーポレーションの株式取得
2018. 3	(株)白鳩を株式追加取得により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道㈱①、江ノ島電鉄㈱① 箱根登山バス㈱①、㈱江ノ電バス横浜①、㈱江ノ電バス藤沢①、神奈川中央交通㈱③、小田急バス㈱①、立川バス㈱①、東海自動車㈱①、㈱伊豆東海バス①、㈱南伊豆東海バス①、㈱西伊豆東海バス①、㈱新東海バス①、㈱東海バスオレンジシャトル①、小田急箱根高速バス㈱①
タクシー事業	小田急交通㈱①
航路事業	箱根観光船㈱①
索道業	箱根ロープウェイ㈱①
鋼索業	大山観光電鉄㈱②
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス㈱① その他 12社

(2) 流通業(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	㈱小田急百貨店① 小田急商事㈱①、㈱北欧トーキョー①、㈱白鳩①、㈱ジェネリックコーポレーション①、小田急食品㈱① その他 2社

(3) 不動産業(5社)

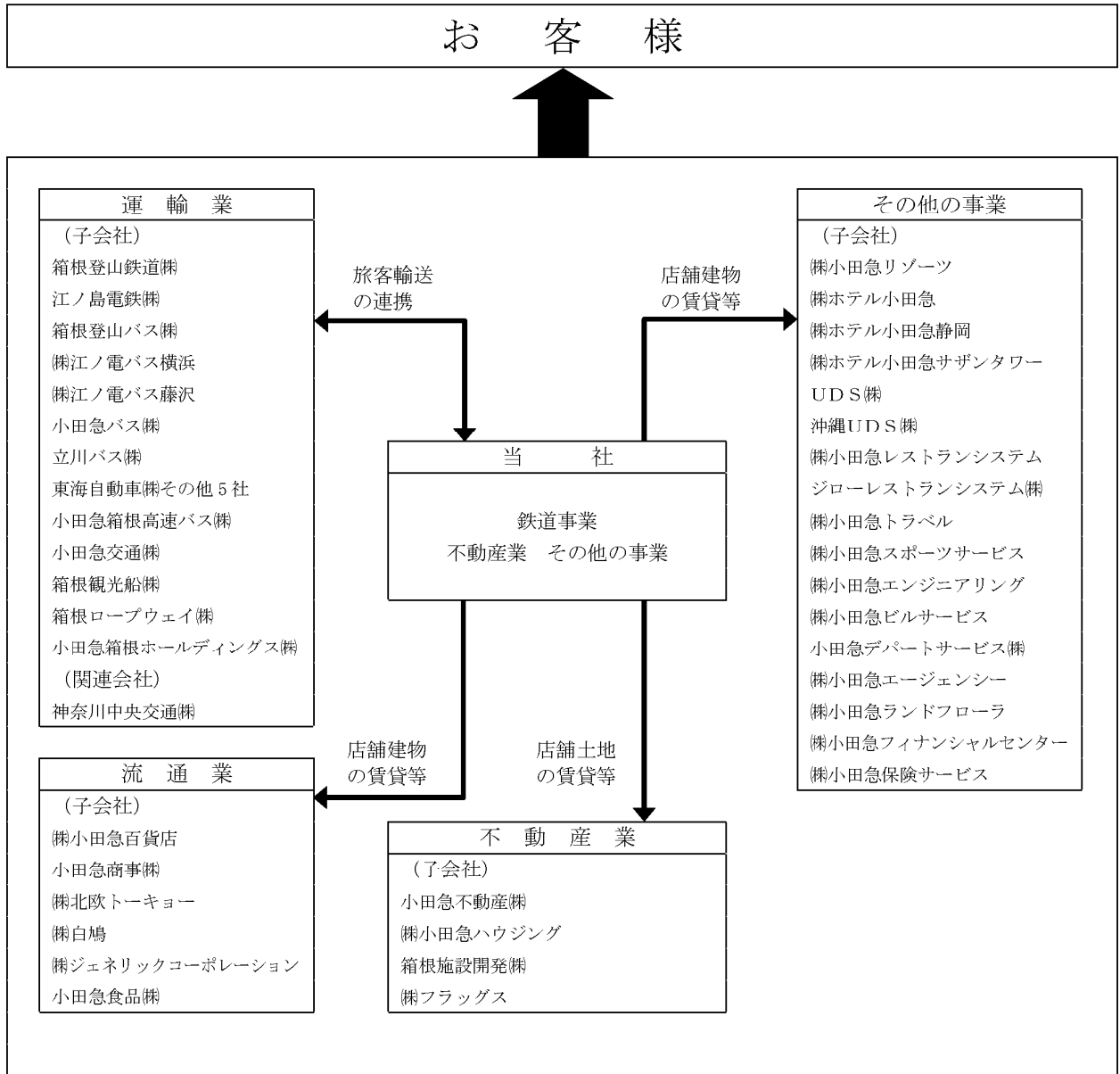
事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産㈱①、㈱小田急ハウジング① 当社、小田急不動産㈱①、箱根施設開発㈱①、㈱フラッグス①

(4) その他の事業(34社)

事業の内容	会社名
ホテル業	㈱小田急リゾート①、㈱ホテル小田急①、㈱ホテル小田急静岡①、㈱ホテル小田急サザンタワー①、UDS㈱①、沖縄UDS㈱①
レストラン飲食業	㈱小田急レストランシステム①、ジローレストランシステム㈱①
旅行業	㈱小田急トラベル①
ゴルフ場業	㈱小田急スポーツサービス①、㈱富士小山ゴルフクラブ②
鉄道メンテナンス業	㈱小田急エンジニアリング①
ビル管理・メンテナンス業	㈱小田急ビルサービス①、小田急デパートサービス㈱①
広告代理業	㈱小田急エージェンシー①
園芸・造園業	㈱小田急ランドフローラ①
経理代行業	㈱小田急フィナンシャルセンター①
保険代理業	㈱小田急保険サービス①
企画設計・運営業	UDS㈱① その他 16社

- (注) 1 ①は連結子会社
2 ②は非連結子会社
3 ③は持分法適用関連会社
4 各事業の会社数には当社が重複しております。
5 ㈱フラッグスは2018年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

< 企業集団の概要図 >



(注) 上図は当社、連結子会社45社、持分法適用会社1社の概要図であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社) 箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	3	—	同社線小田原—箱 根湯本間を乗入運 転しております。	当社は乗入区間に ついて車両を使用 させております。
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	56.4	1	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
(株)江ノ電バス横浜	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)江ノ電バス藤沢	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
小田急バス(株)	東京都 調布市	300	運輸業	100.0	1	4	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	81.1	1	3	—	—	—
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	59.6	0	3	—	当社は厚生福利施 設の運営を委託し ております。	—
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)新東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)東海バスオレン ジシャトル	静岡県 伊東市	65	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
小田急箱根高速バ ス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	100.0	0	3	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	1	4	—	当社は営業用車両 を使用しております。	当社は建物を賃貸 しております。
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡 箱根町	60	運輸業	(100.0) 100.0	0	3	—	—	—
箱根ロープウェイ (株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	3	—	—	—
小田急箱根ホール ディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	100.0	3	4	—	当社は箱根地区に おける経営企画業 務を委託しており ます。	—
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	100.0	4	1	—	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急商事(株)	東京都 世田谷区	360	流通業	100.0	1	3	—	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)北欧トーキョー	神奈川県 座間市	80	流通業	100.0	1	4	有	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)白鳩	京都府 京都市 伏見区	1,192	流通業	40.31	0	1	—	—	—
(株)ジェネリックコ ーポレーション	東京都 渋谷区	9	流通業	100.0	0	2	—	—	—
小田急食品(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	60	流通業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	当社は建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	100.0	2	4	—	当社は賃貸施設の 管理を委託して おります。	当社は建物を賃貸 借しております。
(株)小田急ハウジン グ	東京都 渋谷区	100	不動産業	(100.0) 100.0	0	3	—	当社は工事を発注 しております。	—
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	0	4	—	—	—
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	100.0	1	3	—	—	当社は土地を賃貸 しております。
(株)小田急リゾート	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	2	1	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	100.0	4	2	—	当社は会議等に使用 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ホテル小田急静岡	静岡県 静岡市 駿河区	400	その他の 事業	94.7	2	1	有	—	—
(株)ホテル小田急サ ザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	1	1	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
U D S (株)	東京都 渋谷区	375	その他の 事業	100.0	1	1	—	当社は設計業務等 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
沖縄U D S (株)	沖縄県 那覇市	10	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)小田急レストラ ンシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は店舗の業務 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
ジローレストラン システム(株)	東京都 渋谷区	100	その他の 事業	80.0	1	3	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急トラベル	東京都 渋谷区	100	その他の 事業	100.0	0	3	—	当社は乗車券の販 売を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急スポーツ サービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	1	3	—	—	—
(株)小田急エンジニ アリング	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	0	9	—	当社は工事を発注 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急ビルサー ビス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	0	6	—	当社は駐車場業及 び店舗管理の業務 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急デパートサ ービス(株)	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	—	当社は店舗管理の 業務を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急エージェ ンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	1	5	—	当社は広告媒体を 提供して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急ランドフ ローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	0	6	—	当社は工事を発注 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急フィナン シャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	1	4	—	当社は経理業務の 一部を委託して おります。	—
(株)小田急保険サー ビス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(25.0) 80.0	1	3	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(持分法適用関連 会社) 神奈川中央交通(株)	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 45.3	2	0	—	—	当社は建物を賃借 しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 (株)白鳩は、「議決権の所有割合」が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 江ノ島電鉄(株)、東海自動車(株)、神奈川中央交通(株)及び(株)白鳩は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5 (株)小田急百貨店及び(株)小田急商事は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。
6 (株)フラッグスは2018年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)小田急百貨店	144,540	1,657	△1,939	2,373	37,202
小田急商事(株)	63,626	551	199	4,340	15,167

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(2018年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
7,175(418)	1,415(1,684)	797(113)	4,049(1,634)	398(41)	13,834(3,890)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(2018年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,726	39.8	18.9	7,555,984

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
3,073	—	212	43	398	3,726

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(2018年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,303	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、グループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

「グループ経営理念」の内容は以下のとおりです。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

2 行動指針

私たちは、経営理念の実現のため、3つの精神を忘れることなく、お客さまに「上質と感動」を提供します。

(真摯)

私たちは、安全・安心を基本にすべての事業を誠実に推進します。

(進取)

私たちは、前例や慣習にとらわれず、よりよいサービスの追求に挑戦します。

(融和)

私たちは、グループ内に留まらない外部との連携、社会・環境との共生に取り組みます。

当社では、事業環境の変化に対応し、グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、2020年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。

当社グループは、「グループ経営理念」及び「長期ビジョン2020」に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行するとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値の向上を目指してまいります。

<長期ビジョン2020>

① 基本方針

「わたしたちの挑戦」

経営理念である『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現』に向けて、2020年度までに事業基盤をより強固なものとし、成長の種を蒔き育て、躍動的な企業グループを目指して、挑戦します。

② グループ成長戦略

基本方針を踏まえ、2つのテーマ及び当社グループのありたい姿を示す「未来フィールド」を設定し、沿線の既存事業に再投下すべき資本を継続的に確保するとともに、沿線外への進出や新規事業の開発に対する資本も確保し、新たな収益源を獲得していくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。

テーマⅠ 沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する

複々線完成という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じて沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進することで、グループ各事業の主戦場である沿線エリアの事業基盤を磐石なものとし、

テーマⅡ 2020年度までに成長の種を蒔き育てる

市場での成長性や競争力の高い事業については、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアに進出し、事業規模を拡大します。同様に、新規事業についても、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、変化するお客さまのニーズを捉え、既存事業周辺で不足しているグループ機能を充足させるなど、開発を推進します。

当社グループにおいては、複々線での営業運転開始という大きな節目を迎えましたが、今後ますます不確実性が高まると予測される事業環境において、時代の変化へ対応し「新しい小田急」へと変革していくためには、既存の枠組みや考え方に捉われず、将来のありたい姿を描いたうえで、その実現に向けた挑戦を繰り返すことが必要と考えております。こうした認識のもと、当社グループが取り組むべき新たな方向性について、当社グループの各社・各組織の社員で討議を重ね、5つの「未来フィールド」を設定いたしました。「未来フィールド」は、当社グループが「お客さまや社会にどのような価値を生み出していきたいのか」、「そのために自らがどのような組織でありたいか」という当社グループのありたい姿を示すものであり、各未来フィールドが目指すありたい姿は以下のとおりです。

モビリティ × 安心・快適 ～新しい“モビリティ・ライフ”をまちに～

90年間積み上げてきた安心・快適という普遍的な価値を揺るぎない土台としながら、これからのテクノロジーを活かして、「会いたいときに、会いたい人に、会いに行ける」、次世代の“モビリティ・ライフ”をまちに生み出します。

まちづくり × 愛着 ～まちの“新しい物語”を紡ぎ出す～

まちの個性や特徴を活かした職、住、商、学・遊のシーンを創り出し、まちとつながる愛着や誇りをお客さまとともに育みます。お客さまや地域社会の課題解決を通じて、まちの“新しい物語”を紡ぎ出していきます。

くらし × 楽しさ ～何気ない日々“心が動く瞬間”を～

変化するトレンドや多様化するお客さまの欲求をスピーディーに捉え、スポーツや音楽、食事、買い物など、何気ない日々を彩る時間や空間をさまざまなパートナーと共創することにより、安心感を上回る“心が動く瞬間”を演出していきます。

観光 × 経験 ～ここでしか得られない“特別な思い出”を～

地域の方々とともにその土地ならではの過ごし方や楽しみ方を発掘し、日本はもちろん、世界から訪れるゲストに“特別な思い出”として心に残る経験のお手伝いをする中で、日本、地域、まちの発展に貢献していきます。

わくわく × イノベーション ～いつの時代もお客さまに“わくわく”を～

社員一人ひとりが、主体性と創造性と情熱を解放し、“わくわく”をアイデアの源泉とします。お客さまに新たな価値をお届けするために、いつの時代も変化を楽しみ、未知への挑戦を続けます。

③ 2020年度の連結数値目標

2020年度までを「収益基盤を強化し事業成長すべき期間」と位置づけており、連結のEBITDA・有利子負債／EBITDA倍率を目標とする経営指標として設定するほか、ROA・ROEについても注視し、効率的な経営に努めてまいります。

E B I T D A	有利子負債 ／E B I T D A倍率
1,115億円	6.7倍

(2) 経営環境及び対処すべき課題

① 長期ビジョン2020の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念として定めております。この経営理念と2020年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと各未来フィールドの実現に向けて、以下の内容を中期経営計画における重要な経営課題と認識し取り組んでまいります。

モビリティ × 安心・快適 ～新しい“モビリティ・ライフ”をまちに～

鉄道事業において、複々線効果の最大化による鉄道利用の増加、ホームドアの整備等による安全性の向上、及び先進的な技術による高度化や省力化等を推進してまいります。また、大学等との連携による自動運転バスの実証実験を行うなど、次世代のテクノロジーを活用した移動サービスの実現に向けた取り組みも進めてまいります。

まちづくり × 愛着 ～まちの“新しい物語”を紡ぎ出す～

複々線完成後の下北沢エリアや海老名駅間地区「V i N A G A R D E N S」等において、まちの個性や特徴を活かした開発計画を推進するとともに、本年3月に開業した学生レジデンス「N O D E G R O W T H 湘南台」等も活用しながら、地域の賑わいや交流を創出するさまざまな仕掛けづくりを進めてまいります。また、不動産業については、積極的な成長投資を行うとともに組織能力を向上させ、事業規模のさらなる拡大に努めてまいります。

くらし × 楽しさ ～何気ない日々“心が動く瞬間”を～

㈱小田急百貨店において、抜本的なリニューアル等により新たな商業施設への転換を推進するとともに、当社及び小田急商事㈱においては、本年3月に㈱セブン&アイ・ホールディングスと締結した業務提携に関する基本合意に基づき多様化する顧客ニーズへの対応を強化するなど、将来にわたりお客さまから支持される商業への変革を目指してまいります。また、大人のための学びと旅を提案する当社のオリジナル企画「小田急まなたび」を通じて、豊かで楽しいライフスタイル実現の機会と体験、集いの場を提供してまいります。このほか、当社の歴史や魅力の発信によるファンづくりの一環として、「ロマンスカーミュージアム」の開業（2021年予定）に向けた準備を進めてまいります。

観光 × 経験 ～ここでしか得られない“特別な思い出”を～

御殿場プレミアム・アウトレット敷地内に「HOTEL CLAD」の建設を進めるほか、沖縄等において複数のホテルの開業を予定しており、地域の魅力を引き出す個性的なホテルの出店を進めてまいります。

また、バンコク及びパリに開設した駐在員事務所や新宿に開設した「I N B O U N D L E A G U E」等の情報拠点を活用しながら、新たな商品・サービスの開発に取り組むとともに、沿線観光地における魅力を発信してまいります。

事業アイデア公募制度の導入等、新規事業創造やイノベーションにつながる人材とアイデアを育てる仕組みを構築するとともに、働き方改革や業務効率化及び多様な人材が活躍できる基盤づくり等を通じて、社員一人ひとりの考え方や能力等を最大限活かすための環境整備を進めてまいります。

② 社会的責任を果たすための取組み

当社グループでは、経営理念の実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが社会的責任（CSR）であると捉えており、以下の内容に重点的に取り組んでまいります。

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施するほか、施設面についても安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。当期については、当社において、大規模地震における被害を最小限に抑えるため鉄道構造物の耐震補強工事を引き続き実施したほか、ホームからの転落を防止するため新宿駅、小田原駅、藤沢駅、片瀬江ノ島駅、唐木田駅の5駅のホーム終端部に固定柵を設置いたしました。今後は、ホームドアについて、2020年度までに代々木八幡駅～梅ヶ丘駅の6駅に設置するとともに、2022年度までに1日の利用者数10万人以上の駅へ優先して設置することを予定しており、さらなる安全性の向上を図ってまいります。

また、環境面については、「小田急グループ環境戦略」に基づき、当社において、地球温暖化対策や列車運行に係る騒音・振動の低減策を進めるなど、環境負荷の低減に向けた取組みに引き続き注力してまいります。さらに、沿線各地の豊かな自然環境を活かした地域団体との協働による各種イベントや、「小田急クリーンキャンペーン」をはじめとする美化活動等を通じて自然との共生にも鋭意取り組んでまいります。

このほか、沿線における将来の人口動態を見据え、幅広い世代に対する暮らしやすい環境の提供にも引き続き努めてまいります。

これらの諸課題を着実に遂行することで、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、2006年6月29日開催の第85回定時株主総会決議に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。その後、2009年6月26日開催の第88回定時株主総会、2012年6月28日開催の第91回定時株主総会及び2015年6月26日開催の第94回定時株主総会において、同対応策を継続的に導入することについて株主のみなさまのご承認をいただいておりますが、2018年5月18日開催の当社取締役会において同対応策を継続しないことを決議し、2018年6月28日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって、その有効期間は満了いたしました。2018年6月28日現在における基本方針は、以下のとおりです。

① 基本方針の内容

当社は、公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株

主に強要するおそれがあるもの、株主のみなさまが最善の選択を行うために必要な情報が十分に提供されないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社としては、このような大規模な買付けに対しては、株主のみなさまのために適切な措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

ア 「長期ビジョン2020」の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献することを経営理念として定めております。この経営理念と2020年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと、「沿線における複々線完成後の収益を最大化する」、「2020年度までに成長の種を蒔き育てる」の2つのテーマ及び当社グループのありたい姿を示す「未来フィールド」を掲げ、各施策の推進を通じて、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。

イ 運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上

当社グループでは、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると考えております。

ウ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

当社は、以上の諸施策を着実に実行し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上を図っていく所存であります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主のみなさまが適切にご判断を行うための必要かつ十分な情報の提供を求め、評価、検討したうえで当社取締役会の意見等を開示し、また、必要に応じて当該大規模買付者と交渉を行うほか、株主のみなさまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、採り得る措置を講じてまいります。

④ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②に記載した「長期ビジョン2020」の実現、運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上及びコーポレート・ガバナンスの充実・強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、上記③に記載した取組みは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために当該大規模買付者と交渉を行うこと等の措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるためのものであり、基本方針に沿うものです。

したがって、当社取締役会は、上記②及び③の取組みは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取り組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

(1) 災害等

① 大規模な地震・津波の発生

当社グループは、大規模地震や津波を想定したさまざまな施策を講じておりますが、大規模な地震等が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

② 自然災害の発生

当社グループでは、集中豪雨及び暴風等、自然災害の発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備の損傷、被害箇所の復旧等に伴う費用の増大等のほか、発生の恐れがある場合に生じる消費マインドの冷込み等による収益の減少により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症の流行

当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客さまが利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客さまの減少や、鉄道の列車運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等

① 事故等の発生

当社グループでは、運輸サービス、食品等の安全性の確保、ビル等における火災防止のためさまざまな取り組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故や火災等が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生すること、また、顧客の信頼及び社会的評価の低下により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム障害の発生

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。そのため、事業活動に不可欠なシステムやネットワークの安定稼働に必要な対策を実施していますが、コンピューターウイルス等の第三者による妨害行為、自然災害及び人為的ミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業の社会的責任等

① コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを「法令、社内規則、社会通念等のルールを守るとともに、誠実に事業活動を実践していくための考え方及びその取り組み」と定め、推進しておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報開示

当社グループは、それぞれの事業特性に応じた内部統制の整備、運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおりますが、人為的ミス等により不適切な情報開示等があった場合、顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境等

① 人材の確保

当社グループの事業は労働集約型の事業が多く、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもとさまざまな事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

③ 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重要な訴訟

当社が当事者となる重要な訴訟はありませんが、通常の業務の過程において第三者から訴訟その他の法的手段を提起されたり、行政等から調査を受けたりする可能性があります。これらの対応の負担に加え、仮に当社に不利な判決、決定等が下された場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 業績

当期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが続く中、個人消費が持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、運輸業やその他の事業で増収となったことから、営業収益は5,246億6千万円と、前連結会計年度に比べ16億2千8百万円の増加（前期比0.3%増）となりました。

これに伴い、営業利益は514億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ15億1千7百万円の増加（前期比3.0%増）、経常利益は478億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ12億5千3百万円の増加（前期比2.7%増）となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益は293億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ32億6千万円の増加（前期比12.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア 運輸業

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題かつ当社グループの長年の悲願である当社線近郊区間の複々線化について、代々木上原～梅ヶ丘間の複々線への切替工事を経て、代々木上原～登戸間で複々線での営業運転を開始いたしました。これにあわせて、複々線を活用したダイヤ改正を実施し、ラッシュ時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮、東京メトロ千代田線直通列車増発による都心部へのアクセス向上等を図りました。また、眺望性や快適性をさらに高め、環境面にも配慮した新型ロマンスカー70000形（GSE）1編成を新造したほか、ロマンスカー30000形（EXE）や通勤車両1000形のリニューアルを引き続き実施するなど、輸送サービスの向上に努めました。

営業面においては、外国人旅行客のさらなる誘致に向けて、バンコクに続き、海外2つ目の拠点となる駐在員事務所をパリに開設し、現地旅行代理店との関係性の強化等に努めたほか、新宿駅において従来の外国人旅行客向け案内所の機能を拡張し、同駅南口及び西口に小田急旅行センターを開設することで受入体制の強化を図りました。また、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や各種キャンペーンの展開等により、箱根、江の島・鎌倉エリア等への積極的な旅客誘致に努めました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高めるため、新宿駅や大和駅及び多摩線の駅間の高架区間等で耐震補強工事を引き続き推進したほか、栗平駅～黒川駅間等で法面改修工事を実施いたしました。さらに、駅施設の改良に努め、新宿駅西口地下改修工事の進捗にあわせ、改札内のトイレを全面リニューアルし、授乳室や子供用トイレ等の設置により利便性を高めたほか、生花や寄木細工等を活用して安らぎの空間を提供するなど、お客さまへのサービス向上を図りました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)等において、車両の更新により輸送サービスの向上を図るとともに、当社線の新ダイヤでの運行開始にあわせて鉄道とバスの接続性を高めたダイヤ改正を実施し、利便性の向上に努めました。

以上の結果、当社の鉄道事業において雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したほか、箱根エリアの観光需要が好調に推移したことなどから、営業収益は1,761億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ33億1千9百万円の増加（前年同期比1.9%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において費用が増加したことなどから、281億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ4億7千8百万円の減少（前期比1.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	133,383	1.3
自動車運送事業	37,938	2.4
タクシー事業	3,042	△0.5
航路事業	2,429	12.0
索道業	2,288	33.2
その他運輸業	1,330	10.8
消去	△4,229	—
営業収益計	176,183	1.9

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		
			対前期増減率 (%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	183,332	0.1	
輸送人員	定期	千人	465,889	0.9
	定期外	〃	289,439	0.6
	計	〃	755,328	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	46,871	1.2
	定期外	〃	70,451	0.8
	計	〃	117,322	0.9
運輸雑収	〃	3,895	6.4	
運輸収入合計	〃	121,217	1.1	
乗車効率	%	46.6	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

イ 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店新宿店の食料品フロアにおいて、2016年10月の和洋菓子売場に続き、和惣菜・弁当売場及び洋・中華惣菜売場をリニューアルするなど、既存顧客の支持拡大や新規顧客の取込みを図りました。また、全店において、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、秦野店が新規オープンしたほか、各店で買い回りのしやすい売場づくりや全国各地から厳選した付加価値の高い商品の提供等に努めました。また、新業態の展開にも取り組むなど事業基盤の強化及び店舗の活性化を図りました。

以上の結果、百貨店業において訪日外国人客による免税売上が増加したものの、ストア業等において、外部への株式譲渡に伴いホームセンター事業を営む(株)ビーバートザンが連結除外となったことなどから、営業収益は2,144億7千9百万円と、前連結会計年度に比べ48億6百万円の減少（前期比2.2%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、百貨店業において費用が減少したことなどから、46億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ14億7千2百万円の増加（前期比46.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	94,346	3.2
	小田急百貨店町田店	35,656	△1.5
	小田急百貨店藤沢店	13,036	△1.0
	その他	7,490	0.4
	計	150,530	1.5
ストア業等		71,126	△9.1
消去		△7,178	—
営業収益計		214,479	△2.2

ウ 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア町田小山ヶ丘」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス栗平」をはじめとするマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。また、住まいや暮らしに関するサービスをワンストップで提供する「小田急 住まいのプラザ」の新規出店と「ベンリー小田急」の開業により、リフォームや住替え支援、生活支援等の地域ニーズに即した商品やサービスの提供・開発を推進いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、海老名駅間地区「V i N A G A R D E N S」における飲食店中心の商業施設「TERRACE」が昨年11月に開業したほか、商業施設「小田急本厚木ミロード2」のリニューアルを実施するなど、施設の充実及び活性化を図る施策を推進いたしました。

以上の結果、不動産分譲業において住宅販売戸数が増加したほか、不動産賃貸業において前期に取得した物件の賃料収入が寄与したものの、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことなどから、営業収益は685億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ13億3千1百万円の減少（前期比1.9%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、不動産賃貸業における増益が寄与したことなどから、125億3千8百万円と、前連結会計年度に比べ1億6千万円の増加（前期比1.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
不動産分譲業	32,342	6.8
不動産賃貸業	41,994	2.0
その他	—	△100.0
消去	△5,758	—
営業収益計	68,578	△1.9

なお、前連結会計年度の実績に対しUDS(株)のセグメント変更を考慮した場合、前連結会計年度に比べ、営業収益は22億1千1百万円の増加（前期比3.3%増）、営業利益は2億6千5百万円の増加（前期比2.2%増）となります。

エ その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において客室のリニューアルを引き続き実施したほか、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」においてレストランのリニューアルを実施するなど、各ホテルで施設のさらなる充実を図るとともに、訪日外国人客の宿泊需要を適切に取り込み、客室稼働率・平均室料の向上に努めることで、収益の最大化を図りました。

レストラン飲食業につきましては、ジローレストランシステム(株)及び(株)小田急レストランシステムにおいて、新規業態の開発とあわせ、両社で6店舗の新規出店、12店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

以上の結果、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことによる影響のほか、ホテル業において、「ハイアット リージェンシー 東京」で、前期に実施した改修工事に伴う売止めによる反動があったことに加え、箱根のリゾートホテルも好調に推移したことな

どから、営業収益は1,050億2千3百万円と、前連結会計年度に比べ55億1千1百万円の増加（前期比5.5%増）となりました。

これに伴い、営業利益は59億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ3億6百万円の増加（前期比5.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,197	1.5
	ホテルセンチュリー静岡	3,098	0.2
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,779	1.1
	その他	12,599	28.3
	計	30,675	10.8
レストラン飲食業		20,423	△1.4
旅行業		5,314	△1.8
ビル管理・メンテナンス業		20,875	△2.0
その他		33,502	12.2
消去		△5,768	—
営業収益計		105,023	5.5

なお、前連結会計年度の実績に対しUDS(株)のセグメント変更を考慮した場合、前連結会計年度に比べ、営業収益は17億8千3百万円の増加（前期比1.7%増）、営業利益は2億1百万円の増加（前期比3.5%増）となります。

② キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益439億4千万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、853億9千4百万円の資金収入と、前連結会計年度に比べ、58億9千9百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、526億8千1百万円の資金支出と、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ、143億7千1百万円の資金支出の減少となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは327億1千2百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億9千9百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、123億7千4百万円の資金支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ246億1千3百万円増加し、439億7百万円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ア たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2008年9月26日)を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振り替えたうえで同様に評価しております。

イ 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

ウ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

エ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

オ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び長期期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

② 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は1兆2,973億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ272億3千2百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。また、負債の部は、9,308億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ、5億3千1百万円減少いたしました。これは、主に前受金の減少によるものであります。

純資産の部は、3,664億6千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ277億6千3百万円増加いたしました。

(経営成績)

ア 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、運輸業やその他の事業で増収となったことから、営業収益は5,246億6千万円と、前連結会計年度に比べ16億2千8百万円の増加（前期比0.3%増）となりました。これに伴い、営業利益は、514億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ15億1千7百万円の増加（前期比3.0%増）となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

イ 営業外損益及び経常利益

営業外損益は悪化したものの、営業利益の増加に伴い、経常利益は478億9千1百万円（前期比2.7%増）となりました。

ウ 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて29億7千5百万円の改善となりました。これは、前期に比べ、特別利益が増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は439億4千万円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は293億2千8百万円（前期比12.5%増）となりました。

③ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア 設備投資による資本の投下

当社グループは、鉄道事業において、安全防災対策に積極的に取り組みながら、快適かつスピーディーな鉄道運行の実現に努めているほか、他の事業においても、沿線の魅力を高めることを目指して継続的な設備投資を行っております。当連結会計年度においては総額682億8千8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

イ 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰の波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

ウ 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

④ 経営指標

当社グループでは、連結のEBITDA・有利子負債／EBITDA倍率を目標とする経営指標として設定しているほか、ROA・ROEについても注視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(EBITDA・有利子負債／EBITDA倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	601,735	611,474
鉄道・運輸機構長期未払金(注1)	100,842	107,723
有利子負債計(注2)	702,578	719,197
EBITDA(注3)	96,883	96,811
有利子負債／EBITDA倍率	7.3倍	7.4倍

(注) 1 鉄道・運輸機構長期未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表〔借入金等明細表〕」における鉄道・運輸機構長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。

2 リース債務及び社内預金は除いております。

3 EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA(総資産営業利益率)(注)	4.1	4.2
ROE(自己資本当期純利益率)(注)	9.0	9.4

(注) 総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や沿線の魅力を高めることを目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資額は682億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ8.7%減となりました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	43,428	25.7
流通業	2,873	△14.6
不動産業	17,337	△40.3
その他の事業	4,649	△41.0
計	68,288	△8.7
消去又は全社	—	—
合計	68,288	△8.7

運輸業では、鉄道事業を中心に434億2千8百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための東北沢～和泉多摩川間複々線化工事48億1千3百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事31億8千万円）であります。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に28億7千3百万円となりました。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に173億3千7百万円となりました。

その他の事業では、㈱ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」における改修工事を中心に46億4千9百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
運輸業	314,175	49,725	235,790 (4,347)	704	23,061	623,457	7,175 (418)
流通業	19,475	133	2,418 (16)	176	1,099	23,303	1,415 (1,684)
不動産業	119,419	540	199,266 (525)	15	7,197	326,440	797 (113)
その他の事業	24,619	979	24,078 (1,731)	371	3,218	53,268	4,049 (1,634)
消去又は全社	△530	—	△4,165	△73	—	△4,768	398 (41)
合計	477,160	51,379	457,387 (6,619)	1,194	34,577	1,021,700	13,834 (3,890)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「建設仮勘定」及び有形固定資産「その他」であります。
2 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

(2) 運輸業

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	23
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計	—	—	120.5	70	29

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。
2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所あります。

(国内子会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
<u>箱根登山鉄道(株)</u>					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	—
<u>江ノ島電鉄(株)</u>					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線（小田原～箱根湯本）1,500V、（箱根湯本～強羅）750V、早雲山鋼索線400Vであります。
2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	その他 (両)	計 (両)
589	172	322	1	1,084

(注) 1 上記のほかに特殊車両44両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	5,283	63	1,168
大野総合車両所	神奈川県相模原市南区	2,251	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	1,136	77	1,082
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	2,179	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道㈱	23	1	4	28
江ノ島電鉄㈱	30	—	—	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道㈱	入生田検車区	神奈川県小田原市	825	2	30
江ノ島電鉄㈱	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	266	4	2

② 自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数 (両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
江ノ島電鉄㈱ 湘南営業所 外 2 営業所	神奈川県 藤沢市 外	668	26	1,913	223	7	16	246
箱根登山バス㈱ 小田原営業所 外 3 営業所 1 案内所	神奈川県 小田原市 外	579	21	1,856	139	7	—	146
小田急バス㈱ 武蔵境営業所 外 5 営業所	東京都 武蔵野市 外	1,952	67	5,775	558	10	11	579
立川バス㈱ 上水営業所 外 3 営業所	東京都 立川市 外	50	18	330	221	9	—	230
東海自動車㈱ 伊東営業所 外 5 事業所	静岡県 伊東市 外	241	41	720	106	14	—	120
小田急箱根高速バス㈱ 経堂営業所 外 1 営業所 1 案内所	東京都 世田谷区 外	62	2	151	34	5	—	39

(注) 1 上記の在籍車両数には、リース資産を含めて表示しております。

2 江ノ島電鉄㈱の資産は、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢に賃貸されております。

3 箱根登山バス㈱は、上記以外に車両10両を賃借しております。

4 小田急箱根高速バス㈱は、提出会社より建物を賃借しております。

5 東海自動車㈱の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス及び(株)東海バスオレンジシャトルに賃貸されております。

③ タクシー事業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外1 営業所	東京都世田谷区 外	66	1	61	164

④ 航路事業
(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ (km)	船舶数 (隻)
箱根観光船(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	3

⑤ 索道業
(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ (km)	搬器数 (両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	50

(注) 上記のほかに特殊車両2両を所有しております。

(3) 流通業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	6,639	—	—	62
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	6,159	—	—	61

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第1ビル(小田急百貨店藤沢店、賃借面積26千㎡)を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング(小田急百貨店新宿店、賃借面積20千㎡、年間賃借料1,143百万円)があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	3,356	—	—
小田急百貨店町田店	東京都町田市	48	—	—
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	9	—	—
小田急商事(株)				
O d a k y u O X 26店舗	東京都世田谷区 外	2,390	2	266

(注) 小田急商事(株)のO d a k y u O Xは、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	3,040	3	38,980	27
小田急第一生命ビル	小田急第一生命ビル	東京都新宿区	4,118	7	31,188	45
スバルビル	スバルビル	東京都新宿区	0	2	32,764	12
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区	—	2	28,133	2
ビナウオーク	ビナウオーク	神奈川県海老名市	9,738	42	6,959	65
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	12,785	5	312	26
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	10,159	2	1,789	25
町田駅前土地・建物	町田駅前土地・建物	東京都町田市	8	4	8,556	4
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	5,703	11	297	41
本厚木駅ビル	本厚木ミロード①	神奈川県厚木市	4,060	—	—	13

- (注) 1 相模大野駅ビル及び新宿南口ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。
2 小田急第一生命ビルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
3 上記のほか、神奈川中央交通㈱から本厚木駅前ビル（本厚木ミロード②、賃借面積19千㎡）を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
<u>小田急不動産㈱</u>					
新宿喜楓ビル	東京都新宿区	759	1	3,379	4
小田急新百合ヶ丘ビル	神奈川県川崎市麻生区	1,466	1	1,303	5
TM小田急ビル	宮城県仙台市青葉区	1,460	2	1,103	8
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	519	0	1,646	2
小田急仙台東口ビル	宮城県仙台市若林区	1,009	1	744	4
リージア大井町ゼームス坂	東京都品川区	516	0	1,211	2
リージア新百合ヶ丘	神奈川県川崎市麻生区	821	1	860	3
ザ・パークハビオ 横浜東神奈川	神奈川県横浜市神奈川区	936	1	684	2
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	468	1	1,111	3
<u>㈱フラッグス</u>					
フラッグスビル	東京都新宿区	2,840	—	—	10

(5) その他の事業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急センチュリービル	ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	3,334	7	3,188	88
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	4,416	1	855	23
ホテルカンラ京都	ホテルカンラ京都	京都府京都市 下京区	2,160	2	2,591	10
小田急 山のホテル	小田急 山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	2,149	134	1,350	12
小田急 箱根ハイランド ホテル	小田急 箱根ハイランド ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	1,563	49	336	9
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	1,231	1	73	15

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>㈱小田急リゾート</u>				
小田急 ホテルはつはな 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	93	—	—
<u>㈱ホテル小田急</u>				
ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	267	—	—
<u>㈱ホテル小田急静岡</u>				
ホテルセンチュリー静岡	静岡県静岡市駿河区	15	—	—
<u>㈱ホテル小田急サザンタワー</u>				
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	502	—	—
<u>㈱小田急レストランシステム</u>				
わらびや小田急エース店 外	東京都新宿区 外	372	1	310
<u>ジローレストランシステム㈱</u>				
マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	1,091	4	622
<u>㈱小田急スポーツサービス</u>				
小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	1,715	1,290	8,594
<u>㈱小田急ビルサービス</u>				
黒川ビル 外	神奈川県川崎市麻生区 外	194	1	528

(注) 1 ㈱ホテル小田急静岡は、上記のほかに連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料300百万円)

2 ㈱小田急レストランシステムの「わらびや」及びジローレストランシステム㈱の「マンマパスタ」は、飲食業店舗であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(2018年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川複々線化工事	運輸業	320,182	313,291	6,891	1986年1月	2019年3月
新列車制御システム(D-A-T-S-P)導入工事	運輸業	28,000	26,905	1,095	2004年4月	2019年12月
各停10両化ホーム延伸工事	運輸業	8,882	4,460	4,422	2009年2月	2020年2月
特急車両代替新造工事	運輸業	4,345	3,260	1,085	2015年4月	2018年7月
ホームドア整備関連工事(代々木八幡駅 他5駅)	運輸業	4,275	213	4,062	2016年4月	2021年3月
登戸駅下り1番線整備工事	運輸業	3,500	2,324	1,176	2015年12月	2018年8月
海老名駅間地区開発計画	不動産業	32,271	3,477	28,794	2003年8月	2026年3月
御殿場ホテル開発計画	その他の事業	8,100	303	7,797	2016年9月	2020年4月

(連結子会社)

(2018年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
箱根観光船(株) 新船建造	運輸業	1,094	105	989	2016年4月	2019年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （2018年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2018年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	368,497,717	368,497,717	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2016年10月1日	△368,497	368,497	—	60,359	—	23,863

(注) 当社は2016年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は368,497千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	84	31	400	462	22	49,507	50,508	—
所有株式数 (単元)	158	1,864,012	15,510	169,417	452,054	196	1,177,921	3,679,268	570,917
所有株式数 の割合 (%)	0.00	50.66	0.42	4.60	12.29	0.01	32.02	100.00	—

(注) 自己株式6,106,363株は、「個人その他」に61,063単元及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。なお、自己株式6,106,363株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は6,105,863株であります。また、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,928株は、「その他の法人」に39単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,713	6.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	22,523	6.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	17,694	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,908	3.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,632	3.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,676	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,750	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,684	1.57
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,500	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,044	1.39
計	—	120,127	33.15

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社の株式2,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数12,908千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。
- 3 上記のほかに、当社が自己株式6,105千株を所有しております。
- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,105,800	—	1(1)②「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 4,281,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,540,000	3,575,400	同上
単元未満株式	普通株式 570,917	—	—
発行済株式総数	368,497,717	—	—
総株主の議決権	—	3,575,400	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株(議決権39個)及び28株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式63株及び相互保有株式(神奈川中央交通株式会社)16株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が325株含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	6,105,800	—	6,105,800	1.66
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	4,281,000	—	4,281,000	1.16
計	—	10,386,800	—	10,386,800	2.82

- (注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式6,105,800株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 役員株式所有制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主のみならずと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をより一層高めることを目的として、当社取締役（執行役員を兼務しない取締役を除く。以下も同様。）を対象とする信託を用いた株式報酬制度の導入について、2018年6月28日開催の第97回定時株主総会において決議しております。

ア 本制度の仕組み

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に従って当社より各取締役にポイントが付与され、これに相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

イ 信託の設定

当社は、下記カに従って交付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は、下記オのとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

ウ 信託期間

信託期間は、2018年8月（予定）から2023年8月（予定）までとします。ただし、下記エのとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

エ 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、当該信託期間中に、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、合計400百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し（注）、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を、当社からの自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法により、取得します。

（注） 当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時（以下の手続により、信託期間を延長し本制度を継続した場合には、延長後の信託期間の満了時とする。）において、当社の取締役会の決定により、その都度、5年を上限とする期間ごとに信託期間を延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託期間を延長することを含む。以下も同様。）本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間の年数に80百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に下記カのポイント付与及び当社株式の交付を継続します。

また、上記のように対象期間を延長せず本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

オ 本信託による当社株式の取得方法等

本信託による当初の当社株式の取得は、上記エの株式取得資金の上限の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得又は取引所市場からの取得を予定しております。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、上記エの

信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

カ 取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

(ア) 取締役に対するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度あたり38,000ポイントを上限とします。

(イ) 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記(ア)で付与されたポイントの数に応じて、下記(ウ)の手続に従い、当社株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

(ウ) 取締役に対する当社株式の交付

各取締役に対する上記(イ)の当社株式の交付は、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。

ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

キ 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

ク 配当の取り扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

ケ 信託終了時における当社株式及び金銭の取り扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しています。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しています。

② 役員に取得させる予定の株式の総数

未定（注）

(注) 2018年6月28日開催の第97回定時株主総会において、当初信託期間中（2018年8月（予定）～2023年8月（予定））に取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限を400百万円と決議しております。

③ 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲 執行役員を兼務する取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,106	25,506,676
当期間における取得自己株式	1,107	2,519,209

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	291	647,934	6	13,020
保有自己株式数	6,105,863	—	6,106,964	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数については、この他にも実質的に所有していない株式が500株あります。

3 【配当政策】

当社は、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資することで、さらなる業績の向上に努めてまいります。利益還元については、業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としております。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり10円（中間配当金10円を加えた年間配当金は1株当たり20円）といたしました。

なお、第97期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年10月31日 取締役会決議	3,623	10.00
2018年6月28日 定時株主総会決議	3,623	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	1,245	1,353	1,389	1,282 (2,424)	2,526
最低（円）	835	850	1,027	1,037 (1,947)	2,080

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、2016年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第96期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高（円）	2,229	2,385	2,489	2,526	2,435	2,179
最低（円）	2,106	2,195	2,380	2,399	2,167	2,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 執行役員		山 木 利 満	1947年5月3日生	1970年4月	当社入社	(注) 1	71
				1998 6	当社総務部長兼秘書室長兼 広報部長		
				1999 6	当社取締役人事部長		
				2001 6	当社常務取締役		
				2001 6	当社執行役員(現)		
				2003 4	当社常務取締役総務部長兼 秘書室長		
				2003 6	当社専務取締役(代表取締 役)		
				2005 6	当社取締役副社長グループ 経営企画本部長(代表取締 役)		
				2006 6	当社取締役副社長経営企画 本部長(代表取締役)		
				2007 6	当社取締役副社長経営政策 本部長(代表取締役)		
代表取締役 取締役社長 執行役員		星 野 晃 司	1955年4月26日生	1978年4月	当社入社	(注) 1	26
				2001 6	当社旅客サービス部長		
				2003 6	当社執行役員		
				2005 6	当社運転車両部長		
				2006 6	当社経営企画担当部長		
				2007 6	当社経営企画部長		
				2008 6	当社取締役経営企画部長		
				2010 6	当社取締役		
				2010 6	小田急バス株式会社取締役 社長(代表取締役)		
				2013 6	当社常務取締役交通サービ ス事業本部長		
2013 6	当社執行役員(現)						
2015 6	当社専務取締役交通サービ ス事業本部長						
2017 4	当社取締役社長(代表取締 役)(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長 執行役員	プロジェクト 推進本部長	小 川 三木夫	1952年7月5日生	1975年4月 1999 6 2001 6 2003 6 2003 6 2004 6 2004 6 2005 6 2007 5 2008 5 2011 6 2013 6 2013 6 2013 6 2014 6 2017 4	当社入社 当社グループ事業部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社グループ経営企画室長 当社取締役グループ経営企 画室長 当社執行役員 小田急箱根ホールディング ス株式会社専務取締役 株式会社小田急百貨店取締 役副社長（代表取締役） 同社取締役社長（代表取締 役） 当社取締役 当社専務取締役開発事業本 部長 当社執行役員（現） 株式会社小田急百貨店取締 役会長 当社専務取締役経営政策本 部長 当社取締役副社長プロジェ クト推進本部長（代表取締 役）（現）	(注) 1	26
常務取締役 執行役員	経営企画本部長	下 岡 祥 彦	1956年1月1日生	1979年4月 2003 6 2005 6 2007 6 2010 6 2013 6 2013 6 2016 6 2016 6 2017 4	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 小田急バス株式会社常務取 締役 立川バス株式会社取締役社 長（代表取締役） 当社取締役 小田急バス株式会社取締役 社長（代表取締役） 当社常務取締役 当社執行役員（現） 当社常務取締役経営企画本 部長（現）	(注) 1	17
常務取締役 執行役員		山 本 俊 郎	1959年2月26日生	1981年4月 2004 6 2005 6 2005 6 2006 6 2010 6 2012 5 2015 6 2015 6	当社入社 当社企画財務部長 当社執行役員 当社企画財務部長兼 I R 室 長 当社財務部長兼 I R 室長 当社経営企画部長 株式会社北欧トーキョー取 締役社長（代表取締役） 当社常務取締役（現） 当社執行役員（現）	(注) 1	22
常務取締役 執行役員	生活創造事業 本部長	荒 川 勇	1960年4月30日生	1983年4月 2005 6 2009 6 2013 6 2013 6 2016 6 2018 4	当社入社 当社経営企画担当部長 当社ホテル事業統括部長 当社執行役員（現） 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役生活創造事 業本部長（現）	(注) 1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	交通サービス 事業本部長	五十嵐 秀	1961年10月6日生	1984年4月 2007 6 2011 6 2012 6 2016 6 2017 4 2018 4	当社入社 当社電気部長 当社運転車両部長 当社執行役員(現) 当社取締役運転車両部長 当社取締役交通サービス事業本部長 当社常務取締役交通サービス事業本部長(現)	(注) 1	10
取締役 執行役員	総務部長	長 野 真 司	1961年8月12日生	1985年4月 2010 6 2013 6 2014 6 2015 6 2018 4 2018 4 2018 6	当社入社 当社安全・技術部長 当社執行役員 株式会社小田急エンジニアリング常務取締役 株式会社小田急エンジニアリング取締役社長(代表取締役) 当社執行役員(現) 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注) 1	21
取締役 執行役員	交通企画部長	立 山 昭 憲	1963年5月3日生	1986年4月 2010 6 2014 6 2014 6 2016 6 2018 6	当社入社 当社工務部長 当社執行役員(現) 当社旅客営業部長 当社交通企画部長 当社取締役交通企画部長(現)	(注) 1	11
取締役		森 田 富治郎	1940年8月16日生	1964年4月 1997 4 1999 6 2004 7 2011 6	第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 同社取締役社長(代表取締役) 当社取締役(現) 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役会長(代表取締役) 第一生命保険株式会社特別顧問(現)	(注) 1	-
取締役		野間口 有	1940年11月18日生	1965年4月 2001 4 2002 4 2003 6 2006 4 2009 4 2009 4 2010 6 2013 4 2013 4 2015 6 2016 7	三菱電機株式会社入社 同社専務取締役(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締役) 同社取締役兼代表執行役社長 同社取締役会長 同社取締役 独立行政法人産業技術総合研究所(現国立研究開発法人産業技術総合研究所)理事 三菱電機株式会社名誉相談役 同社相談役 独立行政法人産業技術総合研究所(同)最高顧問(現) 当社取締役(現) 三菱電機株式会社特別顧問(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中山 弘子	1945年2月6日生	1967年4月 1999 6 2001 7 2002 11 2007 6 2015 6 2016 4	東京都入都 同人事委員会事務局長 同監査事務局長 新宿区長 東京エコサービス株式会社 取締役社長（代表取締役） 当社取締役（現） 特別区人事委員会委員長 （現）	(注) 1	1
取締役		小柳 淳	1958年7月11日生	1981年4月 2005 6 2007 6 2008 6 2008 6 2010 6 2012 6 2013 6 2017 6 2017 6	当社入社 当社旅客サービス部長 当社カード戦略部長 当社執行役員 当社CSR・広報部長 当社交通企画部長 株式会社小田急トラベル取 締役社長（代表取締役） 当社取締役（現） 株式会社ホテル小田急取締 役社長（代表取締役） （現） 株式会社ホテル小田急サザ ンタワー取締役社長（代表 取締役）（現）	(注) 1	15
取締役		抱山 洋之	1958年8月26日生	1981年4月 2005 6 2008 6 2010 6 2013 6 2015 6 2015 6 2016 6	当社入社 当社交通企画部長 当社執行役員 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役（現） 小田急交通株式会社取締役 社長（代表取締役） 小田急バス株式会社取締役 社長（代表取締役）（現）	(注) 1	15
取締役		端山 貴史	1961年12月23日生	1985年4月 2010 6 2013 6 2015 6 2017 6 2017 6	当社入社 当社財務部長兼IR室長 当社執行役員 株式会社小田急ハウジング 取締役社長（代表取締役） 当社取締役（現） 株式会社小田急リゾート取 締役社長（代表取締役） （現）	(注) 1	12
常勤監査役		石井 良雄	1952年4月27日生	1975年4月 2003 6 2005 6 2005 6 2007 6 2008 6 2013 6 2016 6	当社入社 小田急建設株式会社（現株 式会社フジタ）取締役 常務 執行役員 箱根登山鉄道株式会社常務 取締役 箱根登山バス株式会社専務 取締役 小田急箱根ホールディング ス株式会社専務取締役 東海自動車株式会社取締役 社長（代表取締役） 株式会社小田急ビルサービ ス取締役社長（代表取締 役） 当社常勤監査役（現）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		宇佐美 淳	1958年7月26日生	1982年4月 2010 6 2013 6 2015 5 2018 6	当社入社 当社企画開発部長 株式会社小田急スポーツサー ビス常務取締役 株式会社北欧トーキョー取 締役社長（代表取締役） 当社常勤監査役（現）	(注) 3	20	
監査役		宇野 郁夫	1935年1月4日生	1959年3月 1997 4 1999 6 2005 4 2011 4 2011 7 2015 7	日本生命保険相互会社入社 同社社長（代表取締役） 当社監査役（現） 日本生命保険相互会社会長 （代表取締役） 同社取締役相談役 同社相談役 同社名誉顧問（現）	(注) 2	-	
監査役		深澤 武久	1934年1月5日生	1961年4月 1993 4 1993 4 1998 9 2000 9 2004 1 2004 1 2004 6 2014 5	弁護士登録（東京弁護士会 所属） 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 法制審議会委員 最高裁判所判事任官 同裁判所判事退官 弁護士登録（東京弁護士会 所属）（現） 当社監査役（現） 学校法人中央大学理事長	(注) 2	18	
監査役		伊東 正孝	1948年10月24日生	1972年4月 2003 2 2004 6 2006 6 2008 6 2011 6 2012 6	日本開発銀行（現株式会社 日本政策投資銀行）入行 日本政策投資銀行（同）監 事 株式会社東京流通センター 取締役 同社常務取締役 スカイネットアジア航空株 式会社（現株式会社ソラシ ドエア）取締役社長（代表 取締役） D B J 野村インベストメン ト株式会社（現D B J アセ ットマネジメント株式会 社）取締役社長（代表取締 役） 当社監査役（現）	(注) 2	5	
計								325

(注) 1 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役のうち石井良雄、宇野郁夫、深澤武久、伊東正孝の各氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役のうち宇佐美淳氏の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役のうち森田富治郎、野間口有、中山弘子の各氏は、社外取締役であります。

5 監査役のうち宇野郁夫、深澤武久、伊東正孝の各氏は、社外監査役であります。

6 当社は、上記社外取締役及び社外監査役を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の4名であります。

執行役員 黒田 聡 執行役員 鈴木 滋

執行役員 水上 秀博 執行役員 山口 淳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主のみならずははじめ、お客さま、取引先、債権者、地域社会等のさまざまな利害関係者の利益の最大化、並びに当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、重要な戦略の実行にあたり、透明性、公正性及び迅速性を確保したうえで、前例や慣習にとらわれない果敢な意思決定を行うための機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

② 企業統治の体制等

ア 企業統治の体制の概要等

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会（2017年度は13回開催）は、社外取締役3名を含む15名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会（2017年度は4回開催）が定めた監査役監査基準等に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの構築及び運用の状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。また、監査役のうち常勤監査役2名（石井良雄、宇佐美淳）は当社グループ会社において、社外監査役1名（伊東正孝）は株式会社東京流通センターにおいて、それぞれ経理部門担当役員（管掌役員）の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これらに加え、当社では、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化及び意思決定の最適化を図るため、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用しております。また、当社では、取締役及び監査役の指名並びに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。委員会は、指名及び報酬等に係る基本方針や株主総会議案の原案等について審議し、その結果を取締役に答申いたします。

なお、当社では、公共交通機関としての社会的使命を有する運輸業を基軸に、当社沿線地域を中心に暮らしに密着したさまざまな事業を営む当社グループの事業特性を踏まえ、上記企業統治の体制の下、社外役員の役割・機能を十分に尊重しながら、経営の効率性や健全性はもとより、実効性や専門性等の確保を図っており、これにより経営に対する監督が有効に機能していると判断されることから、当該体制を採用しております。

イ 社外取締役、社外監査役が果たす機能及び役割等

当社の社外取締役及び社外監査役については、社内出身者とは異なる職歴や経験、専門的な知識等に基づき、客観性、中立性ないしは独立性を有する立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、経営監督機能を高める役割、機能を担っており、その選任にあたっては、これら役割、機能を十分に果たし得ることが重要であると考えております。また、当社の経営陣と各社外取締役又は各社外監査役相互の間には著しい影響力を及ぼし得るような関係はなく経営監督機能を有効なものとするために十分な客観性や中立性を有しており、当社からの独立性があるものと実質的に判断しております。

なお、当社は以下のとおり、「社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

「社外役員の独立性判断基準」

以下の事項に該当しない場合、当該社外役員は独立性を有するものと判断する。

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の業務執行者
- (2) 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な借入先（当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性のない程度に依存している金融機関その他の大口債権者）の業務執行者
- (4) 当社グループの主要な取引先（当社グループの年間連結売上の2%以上の支払いを当社に行っている者）である会社の業務執行者
- (5) 当社グループを主要な取引先（当該取引先の年間連結売上の2%以上の支払いを当社から受けている者）とする会社の業務執行者
- (6) 当社グループより、役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受領している者
- (7) 当社グループより、年間1,000万円を超える寄付を受けている団体の業務執行者
- (8) 社外役員の相互就任の関係となる他の会社の業務執行者
- (9) 上記(1)から(8)までに該当する者が重要な職位にある者の場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- (10) 上記(1)は過去10年間、上記(2)は過去5年間、上記(3)から(9)は過去3年間において該当していた場合を含む

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下の内容を内部統制システム整備の基本方針として取締役会において決議し、リスク管理体制の整備や内部監査の状況なども含めてその体制を整備しております。

小田急グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念を掲げております。

当グループでは、この経営理念の実現を通じて、社会と共に持続的に発展していくことがその果たすべき社会的責任（CSR）と捉えており、内部統制システムの構築はそのために必要不可欠な要素であるとの認識から、以下の基本方針に沿って、内部統制システムの構築を積極的かつ継続的に進めてまいります。

なお、グループ各社においては、当該グループ各社の事業内容、規模、当グループ全体に与える影響等を考慮して、各項目を適用します。

- (ア) 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、「リスクマネジメント委員会」等を軸としたコンプライアンス体制を整備し、その推進を図ります。
 - b 法令や定款をはじめ社会から信頼されるための守るべき行動基準を「コンプライアンスマニュアル」として策定し、役員及び社員はこれを遵守します。また、上記マニュアルに基づき、教育を実施しコンプライアンス意識の徹底を図ります。
 - c 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、上記マニュアルを踏まえ、毅然とした態度で臨み、適正に対応します。
 - d 内部通報制度としてコンプライアンスホットラインを設置し、コンプライアンス上問題のある行為の早期把握、解決を図ります。さらに、当社では、通報内容への対応について、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行うことにより、透明性の確保を図ります。
 - e 当社の内部監査部門がグループ各社の内部監査部門と連携を図りながら法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ各社の監査を順次実施するなど、監査体制の強化を図ります。

また、当社の常勤役員からなる「内部統制委員会」を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制の整備も含め、継続してグループ全体の内部統制システムの強化を図ります。

(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、情報セキュリティ規則をはじめ、文書管理規則、ファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行います。
- b 上記の情報に関する取締役及び監査役からの閲覧の要請には適切に対応します。

(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社及びグループ各社は、「小田急グループリスクマネジメント方針」のもと、「リスクマネジメント委員会」等を中心とした体制を整備し、リスクへの対応を図ります。また、当社は、グループ経営に重要な影響を与えるリスクへの対応について、「小田急グループ・リスクマネジメント連絡会」を通じて掌握するなど、的確に管理します。
- b 当社は、自然現象、社会経済現象であるかを問わず大規模な損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、社長の指示のもと緊急時対策を統括する「総合対策本部」を設置し、適切に対処します。
- c 当社は、公共交通機関としての役割を担ううえで、最大の責務である「安全の確保」を重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門組織である「統括安全マネジメント委員会」のもと、安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組みます。
- d 当社及びグループ各社において、リスクを把握した場合やリスクが顕在化した場合については、その重要性に応じて適時適切に開示します。

(エ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社では、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用し、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化並びに意思決定の適正化及び効率化を図ります。
- b 当社では、各事業部門における業務執行は、経営理念や長期的なビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行います。
- c 当社では、各事業部門における業績は、全社統一的な指標による「業績管理制度」により適切に管理します。
- d 当社における内部監査体制については、取締役社長直轄の内部監査部門である監査室（15名程度で構成）が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門の監査を定期的実施し、その結果を取締役社長及び監査役へ報告します。
- e 当社は、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、グループ全体の重点課題及びキャッシュフロー配分等を定めます。また、これに基づくグループ各社による中期経営計画や予算等の重要事項の策定については、当社の事前承認事項とし、グループ経営の適正かつ効率的な運営体制を構築します。

(オ) 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「グループ会社管理規程」に基づき、グループ各社における重要事項については速やかに当社へ報告する体制を構築します。また、グループ経営理念や長期的なビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施するとともに、「グループ会社社長会」などを通じて、グループ内での相互の情報共有の強化を図ります。

- (カ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助する組織として監査役室を設置し、専任の使用人を配置します。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室を構成する使用人は、常勤監査役の指揮命令により業務を行います。さらに当該使用人の人事異動、人事評価等の決定は、常勤監査役と事前協議のうえ、実施します。
- (ク) 当社の取締役及び使用人、又は当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 当社では、常勤監査役が、執行役員会への出席や決裁稟議（本部長決裁以上）の内容の報告を通じて、重要案件について逐次チェックすることができる体制を整えます。
 - b 当社では、取締役や部門を代表する使用人が監査役に対して、業務執行状況の報告を適宜行うとともに、その他法令に定めるもののほか、会社に対して重要な影響を及ぼす事項について適宜報告を行います。
 - c 当社では、内部監査部門が監査役に対して、その監査計画及び監査結果について定期的に報告を行い、監査役との情報の共有化を図ります。
 - d 当社の常勤監査役が、「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループ各社監査役から監査状況等の報告を受けるほか、グループ各社への監査等の際には、経営層から業務執行状況等について報告を受け、意見交換を行うことに加え、必要に応じて当社グループ会社管理部門から経営状況等について報告を受けることにより、経営の健全性を監視する体制の強化を図ります。また、内部通報制度としてコンプライアンスホットラインを設置し、当該内部通報の状況について、当社使用人から定期的に当社常勤監査役に対して報告を行います。
- (ケ) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
法令並びに当社及びグループ各社において定めるコンプライアンスホットラインに関する規則に基づき、当該報告者に対して不利益な取扱いを行うことを禁止します。
- (コ) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
取締役は監査役による監査に協力し、監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するために予算措置を講じます。
- (サ) その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役が重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査役への情報提供を強化します。
 - b 会計監査人が監査役にその監査計画及び監査実施状況の報告等を定期的に行うほか、内部監査部門も内部監査結果を定期的に監査役に報告するなど、監査役、内部監査部門及び会計監査人の3者の連携強化が図られる体制の確保に努めます。
- また、上記基本方針に基づく運用状況の概要は以下のとおりであります。
- (ア) コンプライアンスに関する取組み
- a 当社及びグループ各社では、社員一人ひとりの社会的責任に対する意識と倫理観の維持向上を目的に、コンプライアンスに係る教育を定期的実施しており、階層や役割に応じて基本的事項の再確認や事例研究などの研修を通して、コンプライアンス意識の向上を図っております。

当事業年度は、2014年度に実施した小田急グループコンプライアンスアンケート結果から導き出した「知識から行動へ」をテーマとし、当社各部門及びグループ各社において策定したコンプライアンス活動計画に関し、継続的に取り組んでまいりました。また、当社及びグループ各社の役員・社員を対象にコンプライアンス意識の実態を把握し、これまでの施策の効果を検証するため、コンプライアンスアンケートを実施しました。さらに、当社では、コンプライアンスマニュアルについて、従前の第5版（2014年10月制定）発行以降の社会情勢の変化、コンプライアンスアンケートの調査結果などを反映させた第6版を発行し、全社員を対象に配付しました。これら一連の取組みは「リスクマネジメント委員会」等がその実施状況を確認するなど、グループ全体でコンプライアンス体制の強化を図っております。

b 当社及びグループ各社では、内部通報制度であるコンプライアンスホットラインを社内に周知し、その活用が図られております。また、当社においては、当社及びグループ各社の当該内部通報の状況について、リスクマネジメント委員会において定期的に報告されているほか、当社使用人から当社常勤監査役に対しても定期的に報告しております。

(イ) 情報の保存及び管理

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、各種規則に従い適正に保存・管理を行うとともに、当該情報に関して取締役及び監査役からの閲覧の要請があった場合には適切に対応しております。

(ウ) リスク管理体制の強化

当社及び主要なグループ会社では、小田急グループリスクマネジメント方針に基づき、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施しておりますが、当事業年度についても事業環境の変化等を踏まえたリスクの見直しを実施いたしました。今後は、当該リスク対策を順次実施してまいります。

また、グループ全体でリスクマネジメントを推進するため、グループ各社の役員を対象にコンプライアンス及び内部統制等に関する講演会を開催いたしました。さらに、グループ各社のリスクマネジメント担当者による「小田急グループ・リスクマネジメント連絡会」を開催し、情報の共有化や連携を図り、グループ内でリスク事案が発生した際には情報共有を行い、同様事案の再発防止を図ったほか、企業防衛の視点での労務リスク対応に関する講演会を実施いたしました。

(エ) リスクの顕在化への対応

当社に重要な影響を及ぼす事象が顕在化した場合の対応として、危機管理規則に基づき個別の事業継続計画を策定しています。当事業年度は、事業継続管理（BCM）に基づき、大規模ビル火災を想定した訓練や非常参集訓練を実施し、事業継続計画の見直しや各種対策の実効性向上を図っております。また、グループ各社においてリスク事案が発生した際の当社への報告体制を整備しており、必要に応じて当社と連携し迅速な対応を行っております。

(オ) グループ安全管理体制の強化

当社グループでは、鉄道、バス、タクシー、船舶等の交通事業者による「小田急グループ交通事業者安全統括管理者会議」を開催し、グループ各社が協力又は情報を共有することなどにより、更なる安全管理体制の強化を図っております。

(カ) 業務執行の適正性や効率性の向上

a 当社では執行役員制度のもと、業務執行に係る重要案件については、規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、執行役員会に付議し、そこでの議論を経て決定しております。また、取締役会など会議体の議案については、可能な限り事前提供を徹底するなど、業務執行の適正性や効率性の向上に努めております。

b 当社は、グループ経営理念や「長期ビジョン2020」を踏まえた、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定するとともに、これに基づくグループ各社による中期経営計画や予算等の重要事項の策定については当社の事前承認事項とし、グループ経営の適正かつ効率的な運営体制を構築しております。また、当社において、その進捗状況を定期的に確認し、必要に応じて対策を講じております。

(キ) グループ内部監査体制の充実

当社の内部監査部門による当社内各部門及びグループ各社への内部監査の実施に加えて、一部のグループ会社においても内部監査部門を設置し、グループレベルでの内部監査体制の充実を図っております。

(ク) 監査役への情報提供その他監査体制の充実

当社では、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深める観点から、定期的に会合を開催し、両者での意見交換を行うとともに、監査役が代表取締役の諸課題への取組み状況を確認できる体制の構築を図っております。

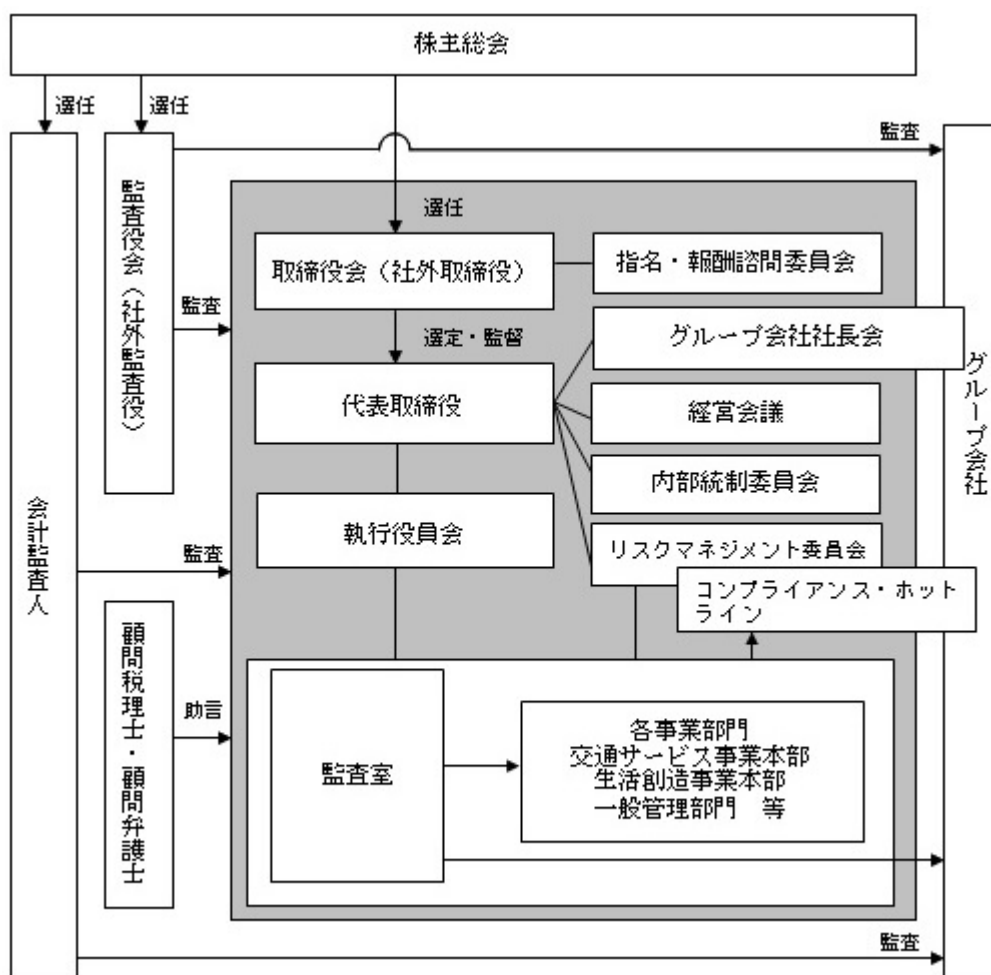
当社及びグループ各社のコンプライアンスホットラインの内部通報の状況について、当社使用人から常勤監査役に対して定期的に報告しております。また、内部統制上の監査役への情報提供の強化を補完するものとして、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供することで、社外監査役への情報提供の充実が図られておりますほか、常勤監査役が「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループ会社監査役との意見交換及びグループ全体の監査品質向上に努めるなどグループレベルでの経営の健全性を監視する体制の強化も図られております。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査、社外監査役を含めた監査役監査及び会計監査の相互連携については、上記「ウ 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。また、当社における内部統制部門はコンプライアンス・リスク管理部門や財務部門など複数の部門からなり、これら部門の協議の場に内部監査部門が出席するなど相互に情報の共有化を図っているほか、内部統制システムの整備、運用等に関する協議、検討を行う「内部統制委員会」に常勤監査役が出席し、内部統制部門の活動状況を把握しております。さらに、当社の内部統制監査は会計監査と同一の監査法人が行っていることから、会計監査を行う監査法人による内部統制部門の活動状況の把握や、内部統制部門の一つである財務部門による会計監査に関する状況把握が随時可能な体制となっております。

これらのほか、取締役会を通じて、社外取締役及び社外監査役は内部監査も含めた内部統制システム構築の基本方針に基づく運用状況や、財務報告に係る内部統制の整備、運用等の状況を把握しているほか、社外取締役を含む各取締役は監査役会の監査計画及びその実施結果について、並びに会計監査人の監査結果について報告を受け、監査役監査及び会計監査との相互連携を図っております。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



オ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大田原 吉隆	新日本有限責任監査法人
	吉村 基	
	中原 義勝	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士13名、補助者25名

カ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役森田富治郎は、2011年6月まで第一生命保険株式会社の業務執行者でありました。当社と同社の間には資金借入等の取引がありますが、その取引額は当社連結営業収益及び同社経常収益のいずれに対しても1%未満であり、僅少であります。

社外取締役野間口有は、2009年3月まで三菱電機株式会社の業務執行者でありました。当社と同社の間には工事発注等の取引がありますが、その取引額は当社連結営業収益及び同社連結売上高のいずれに対しても1%未満であり、僅少であります。

社外取締役中山弘子は、2014年11月まで新宿区の区長でありました。当社と同区の間には、災害用備蓄品倉庫に関する使用貸借契約等の取引がありますが、その取引額は当社連結営業収益及び同区歳入総額のいずれに対しても0.1%未満であり、僅少であります。

社外監査役宇野郁夫は、2011年3月まで日本生命保険相互会社の業務執行者でありました。当社と同社の間には資金借入等の取引がありますが、その取引額は当社連結営業収益及び同社連結経常収益のいずれに対しても1%未満であり、僅少であります。

社外監査役深澤武久、伊東正孝の両氏は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（2018年6月28日付で廃止）において当社が設置していた独立委員会の委員に就任しておりました。当社は両氏に対し、独立委員会の委員としての報酬を支払っておりましたが、その報酬額は年間100万円未満であり、僅少であります。

なお、いずれの取引等も、それぞれの会社等での定型的又は僅少な金額の取引等であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、各氏の当社株式の所有株式数については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員 の状況」に、各氏の出身元の会社が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(6) 大株主の状況」に記載しております。

その他、当社では、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。このうち、社外役員全員は当社と当該契約を締結しており、これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

③ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

(ア) 取締役（社外取締役を除く。）に支払った報酬等の総額	13名	395百万円
(イ) 監査役（社外監査役を除く。）に支払った報酬等の総額	2名	49百万円
(ウ) 社外役員に支払った報酬等の総額	6名	62百万円

(注) 上記(ア)ないし(ウ)は基本報酬であり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金その他種類の報酬等に該当はありません。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与として38百万円を支給しております。当該使用人分給与は基本報酬であり、ストックオプション及び賞与その他種類の報酬等に該当はありません。

エ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限を定めております。

執行役員を兼務する取締役の報酬について、役位に応じて決定する役割連動報酬のほか、売上高成長率等からなる一定の基準をベースに各取締役の目標達成状況を加味して決定される単年度の業績に連動した報酬制度と、株主価値との連動性を高め長期的な業績向上へのインセンティブを付与する信託を用いた株式報酬制度により決定することを方針としております。

上記方針に基づき、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会での審議を経たうえで、取締役会において、取締役の報酬についての決議を行っております。また、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

④ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

80銘柄 67,666百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	16,682	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	7,793	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	9,051,987	4,665	同上
大和ハウス工業株式会社	1,311,102	4,190	不動産開発事業等における業務提携のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,084,640	4,186	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,936	同上
株式会社ぐるなび	1,128,500	2,629	インバウンド施策等での連携、情報交換のため
三菱電機株式会社	1,500,000	2,395	設備関連取引における協力関係を維持するため
三菱地所株式会社	1,081,500	2,195	不動産開発事業等における共同事業のため
第一生命ホールディングス株式会社	897,400	1,791	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	1,418	同業としての事業連携、情報交換等のため
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	1,258	同上
日本空港ビルデング株式会社	290,400	1,122	当社グループの運輸業及び旅行業における事業運営の関係先として
京王電鉄株式会社	1,177,990	1,038	同業としての事業連携、情報交換等のため
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	995	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	966	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	960	同上
東日本旅客鉄道株式会社	97,000	940	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	922	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
スルガ銀行株式会社	221,760	519	不動産賃貸業における取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	450	当社グループの流通業等における取引関係の維持・発展のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社岡三証券グループ	536,827	364	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社静岡銀行	391,750	354	同上
株式会社八十二銀行	518,000	325	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	230,000	316	当社グループの流通業における取引関係の維持・発展のため
株式会社西武ホールディングス	165,600	304	同業としての事業連携、情報交換等のため
富士急行株式会社	305,214	301	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	1,049	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	566	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	306	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	6,453,572	18,250	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	7,763	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
大和ハウス工業株式会社	1,311,102	5,375	不動産開発事業等における業務提携のため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	9,051,987	5,313	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,084,640	4,671	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,755	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	2,552	設備関連取引における協力関係を維持するため
三菱地所株式会社	1,081,500	1,945	不動産開発事業等における共同事業のため
第一生命ホールディングス株式会社	897,400	1,743	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社ぐるなび	1,128,500	1,673	インバウンド施策等での連携、情報交換のため
東京急行電鉄株式会社	900,243	1,492	同業としての事業連携、情報交換等のため
日本空港ビルデング株式会社	290,400	1,180	当社グループの運輸業及び旅行業における事業運営の関係先として
京王電鉄株式会社	235,598	1,070	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	1,016	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	961	同上
東日本旅客鉄道株式会社	97,000	956	同業としての事業連携、情報交換等のため
京浜急行電鉄株式会社	515,000	952	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	916	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	885	同上
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	606	当社グループの流通業等における取引関係の維持・発展のため
富士急行株式会社	152,607	425	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社静岡銀行	391,750	394	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	115,000	354	当社グループの流通業における取引関係の維持・発展のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社岡三証券グループ	536,827	341	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため
株式会社京三製作所	500,055	328	設備関連取引における協力関係を維持するため
スルガ銀行株式会社	221,760	325	不動産賃貸業における取引関係を維持するため
株式会社西武ホールディングス	165,600	306	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社八十二銀行	518,000	295	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	1,045	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	624	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	94	—	88	6
連結子会社	63	1	60	2
計	158	1	148	8

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度、当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査に係る日数、規模・特性等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,361	44,013
受取手形及び売掛金	22,957	24,070
リース債権及びリース投資資産	1,509	1,413
商品及び製品	9,256	7,825
分譲土地建物	※5 33,332	※5 30,300
仕掛品	788	1,024
原材料及び貯蔵品	1,923	2,057
繰延税金資産	5,326	5,377
その他	31,299	34,830
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	125,691	150,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※6 458,947	※1, ※3, ※5, ※6 477,160
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※6 49,061	※1, ※3, ※6 51,379
土地	※3, ※5, ※6, ※7 450,089	※3, ※5, ※6, ※7 457,387
リース資産（純額）	※1 1,469	※1 1,194
建設仮勘定	57,083	※5 25,638
その他（純額）	※1, ※3, ※6 8,128	※1, ※3, ※6 8,939
有形固定資産合計	1,024,779	1,021,700
無形固定資産		
のれん	1,041	1,866
リース資産	164	174
その他	13,349	13,889
無形固定資産合計	14,555	15,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 82,475	※2 86,889
長期貸付金	496	715
繰延税金資産	5,881	5,650
その他	17,380	16,505
貸倒引当金	△1,157	△903
投資その他の資産合計	105,076	108,857
固定資産合計	1,144,411	1,146,488
資産合計	1,270,102	1,297,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,542	30,169
短期借入金	※3 181,681	※3 198,929
1年以内償還社債	35,000	40,000
リース債務	1,694	1,511
未払法人税等	6,998	8,353
前受金	15,360	4,618
繰延税金負債	0	12
賞与引当金	7,385	7,673
商品券等引換引当金	1,314	1,380
資産除去債務	7	27
その他	※3 90,323	※3 95,426
流動負債合計	368,307	388,103
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	※3 255,054	※3 232,544
鉄道・運輸機構長期未払金	※3 90,747	※3 96,874
リース債務	1,282	1,063
繰延税金負債	10,327	12,670
再評価に係る繰延税金負債	※7 954	※7 954
退職給付に係る負債	20,704	18,657
資産除去債務	1,366	1,116
受託工事長期前受金	12,910	—
その他	※3 39,743	※3 38,883
固定負債合計	563,090	542,763
負債合計	931,398	930,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,418	58,422
利益剰余金	191,736	213,817
自己株式	△10,527	△10,552
株主資本合計	299,987	322,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,978	36,198
土地再評価差額金	※7 548	※7 548
退職給付に係る調整累計額	△252	1,185
その他の包括利益累計額合計	34,274	37,932
非支配株主持分	4,440	6,487
純資産合計	338,703	366,466
負債純資産合計	1,270,102	1,297,334

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	523,031	524,660
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1,※2 386,003	※1,※2 386,271
販売費及び一般管理費	※1,※3 87,081	※1,※3 86,923
営業費合計	473,085	473,195
営業利益	49,946	51,464
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	1,552	1,697
持分法による投資利益	1,224	1,296
受取和解金	811	—
雑収入	2,409	2,064
営業外収益合計	6,009	5,065
営業外費用		
支払利息	7,016	6,445
雑支出	2,301	2,192
営業外費用合計	9,317	8,638
経常利益	46,638	47,891
特別利益		
固定資産売却益	※4 141	※4 1,778
工事負担金等受入額	1,339	18,308
その他	202	15
特別利益合計	1,683	20,102
特別損失		
固定資産売却損	※5 37	※5 36
固定資産圧縮損	1,219	17,578
固定資産除却損	1,806	1,643
特別退職金	—	2,944
その他	5,547	1,851
特別損失合計	8,610	24,053
税金等調整前当期純利益	39,711	43,940
法人税、住民税及び事業税	12,230	13,111
法人税等調整額	1,045	1,168
法人税等合計	13,276	14,280
当期純利益	26,435	29,660
非支配株主に帰属する当期純利益	367	331
親会社株主に帰属する当期純利益	26,067	29,328

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	26,435	29,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△722	2,073
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	2,700	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	52	156
その他の包括利益合計	※ 2,036	※ 3,672
包括利益	28,471	33,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,103	32,986
非支配株主に係る包括利益	368	346

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,536	172,192	△10,479	280,609
当期変動額					
剰余金の配当			△6,523		△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益			26,067		26,067
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2		5	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△118	19,544	△47	19,378
当期末残高	60,359	58,418	191,736	△10,527	299,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	34,656	543	△2,960	32,239	4,175	317,023
当期変動額						
剰余金の配当						△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益						26,067
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677	5	2,708	2,035	265	2,301
当期変動額合計	△677	5	2,708	2,035	265	21,679
当期末残高	33,978	548	△252	34,274	4,440	338,703

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,418	191,736	△10,527	299,987
当期変動額					
剰余金の配当			△7,248		△7,248
親会社株主に帰属する当期純利益			29,328		29,328
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	22,080	△25	22,058
当期末残高	60,359	58,422	213,817	△10,552	322,046

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	33,978	548	△252	34,274	4,440	338,703
当期変動額						
剰余金の配当						△7,248
親会社株主に帰属する当期純利益						29,328
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,220	—	1,437	3,657	2,046	5,704
当期変動額合計	2,220	—	1,437	3,657	2,046	27,763
当期末残高	36,198	548	1,185	37,932	6,487	366,466

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,711	43,940
減価償却費	46,936	45,347
減損損失	5,380	929
のれん償却額	184	227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	574	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218	△253
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	65	65
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,705
支払利息	7,016	6,445
持分法による投資損益 (△は益)	△1,224	△1,296
特別退職金	—	2,944
工事負担金等受入額	△1,339	△18,308
関係会社株式売却損益 (△は益)	88	856
固定資産売却損益 (△は益)	△104	△1,741
固定資産圧縮損	1,219	17,578
固定資産除却損	1,713	1,890
有価証券評価損益 (△は益)	97	217
たな卸資産評価損	60	51
売上債権の増減額 (△は増加)	841	△899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73	3,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433	1,600
その他	△1,791	69
小計	97,619	101,542
利息及び配当金の受取額	1,758	1,909
利息の支払額	△7,141	△6,442
法人税等の支払額	△12,742	△11,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,494	85,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,337	△1,122
投資有価証券の売却による収入	568	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
有形固定資産の取得による支出	△74,731	△64,988
有形固定資産の売却による収入	292	3,453
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7	1,939
長期貸付けによる支出	△65	△278
長期貸付金の回収による収入	22	33
受託工事前受金の受入による収入	5,511	6,098
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	3,402	3,299
その他	353	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,053	△52,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,210	—
長期借入れによる収入	39,396	13,500
長期借入金の返済による支出	△27,904	△18,796
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△50,000	△35,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△9,999	△10,158
配当金の支払額	△6,504	△7,220
自己株式の取得による支出	△52	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△199	△0
その他	△419	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,473	△8,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,032	24,613
現金及び現金同等物の期首残高	27,326	19,293
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,293	※ 43,907

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は45社であります。

主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)及び小田急不動産(株)であります。

(株)ビーバートザンは株式売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、(株)ジェネリックコーポレーションを株式取得、(株)白鳩を株式追加取得により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(株)白鳩については支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社は、(株)富士小山ゴルフクラブであります。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通(株)1社であります。

(株)白鳩は、支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。

(2) 大山観光電鉄(株)ほか持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はそれぞれ親会社株主に帰属する当期純損益及び連結利益剰余金等の額に比していずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは8社あり、UDS(株)、沖縄UDS(株)の決算日は12月末日、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキョー及び小田急デパートサービス(株)の決算日は2月末日、(株)白鳩の決算日は8月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日、又は仮決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
分譲土地建物、仕掛品
個別法
その他のたな卸資産
主に売価還元法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は主に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 商品券等引換引当金

商品券及び旅行券等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた190百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた5,380百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
873,054百万円	899,317百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	12,236百万円	12,880百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)	
建物及び構築物	255,346百万円	(252,511百万円)	270,728百万円	(270,564百万円)
機械装置及び運搬具	40,316	(40,316)	42,632	(42,632)
土地	186,376	(181,659)	182,548	(181,020)
有形固定資産「その他」	1,853	(1,853)	2,249	(2,249)
計	483,892	(476,341)	498,158	(496,466)

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)	
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	111,943百万円	(110,611百万円)	108,014百万円	(107,482百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済予定額を含む)	100,842	(100,842)	107,723	(107,723)
固定負債「その他」	169		157	
計	212,955	(211,454)	215,894	(215,205)

4 偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員住宅ローン	386百万円	274百万円
提携住宅ローン	1,310	2,340
計	1,696	2,615

※5 (1) 保有目的を変更し、固定資産から分譲土地建物へ振替えた金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
510百万円	－百万円

(2) 保有目的を変更し、分譲土地建物から固定資産へ振替えた金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
231百万円	887百万円

※6 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
215,292百万円	230,707百万円

※7 連結子会社である小田急不動産㈱及び小田急商事㈱は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号及び1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。

これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 小田急不動産㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 2000年3月31日

(2) 小田急商事㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 2002年2月28日

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賞与引当金繰入額	7,385百万円	7,673百万円
退職給付費用	3,891	3,077

※2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
60百万円	51百万円

※3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	43,524百万円	43,545百万円
経費	35,572	35,842
諸税	2,625	2,634
減価償却費	5,174	4,673
のれん償却額	184	227

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地・建物 66百万円	土地・建物 1,741百万円

※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工具・器具・備品 36百万円	車両 25百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△923百万円	2,781百万円
組替調整額	△190	193
税効果調整前	△1,113	2,975
税効果額	391	△901
その他有価証券評価差額金	△722	2,073
土地再評価差額金：		
税効果額	5	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,118	1,979
組替調整額	861	33
税効果調整前	3,979	2,013
税効果額	△1,279	△570
退職給付に係る調整額	2,700	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	55	158
組替調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	52	156
その他の包括利益合計	2,036	3,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	736,995,435	—	368,497,718	368,497,717

(注) 当社は2016年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

368,497,718株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	16,022,555	36,860	8,028,885	8,030,530

(注) 当社は2016年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

36,731株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳: 株式併合前 28,453株 株式併合後 8,278株

持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分

129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

8,022,226株

単元未満株式の買増請求による減少

6,659株

(注) 単元未満株式の買増請求による減少の内訳: 株式併合前 6,556株 株式併合後 103株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,261百万円	4円50銭	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	3,261百万円	4円50銭	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,624百万円	10円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	368,497,717	—	—	368,497,717

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	8,030,530	11,247	291	8,041,486

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,106株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分	141株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	291株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,624百万円	10円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,623百万円	10円00銭	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,623百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,361百万円 △68	44,013百万円 △106
現金及び現金同等物	19,293	43,907

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	1,526	1,561
1年超	5,502	4,656
合計	7,028	6,218

なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	1,330	1,374
1年超	8,514	7,983
合計	9,844	9,357

なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。

3 転リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達は、市場環境や金利動向等を総合的に勘案のうえ、借入金及び社債等により行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,361	19,361	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,957	22,957	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	31	31	0
② その他有価証券	67,029	67,029	—
(4) 支払手形及び買掛金	(28,542)	(28,542)	—
(5) 短期借入金	(162,920)	(162,920)	—
(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	(165,000)	(168,020)	3,020
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	(273,815)	(288,999)	15,184
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	(100,842)	(100,842)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	44,013	44,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,070	24,070	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	31	31	0
② その他有価証券	69,816	69,816	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,169)	(30,169)	—
(5) 短期借入金	(162,920)	(162,920)	—
(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	(180,000)	(182,689)	2,689
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(268,554)	(281,911)	13,357
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）	(107,723)	(107,723)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）

鉄道・運輸機構長期未払金は、短期間で金利の見直しを実施され、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	676	651
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,501	3,508

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,361	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,957	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	31	—	—
合計	42,319	31	—	—

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,070	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	31	—	—
合計	68,083	31	—	—

4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2017年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	35,000	40,000	30,000	10,000	—	50,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	18,761	36,009	20,085	23,577	27,429	147,952
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	9,894	9,960	10,059	7,959	8,039	52,163

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	40,000	30,000	30,000	—	10,000	70,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	36,009	20,695	24,017	28,369	14,980	144,482
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	10,597	10,411	8,305	8,378	7,923	58,281

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	31	31	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
合計	31	31	0

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	31	31	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
合計	31	31	0

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	65,780	17,085	48,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,249	1,500	△251
合計	67,029	18,586	48,442

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額676百万円) 並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額2,501百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68,327	16,844	51,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,489	1,554	△65
合計	69,816	18,398	51,417

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額651百万円) 並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額3,508百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,800	16,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,800	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	100,255百万円	97,041百万円
勤務費用	3,624	3,644
利息費用	299	286
数理計算上の差異の発生額	△1,312	△77
退職給付の支払額	△5,851	△5,344
その他	26	16
退職給付債務の期末残高	97,041	95,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	76,144百万円	76,337百万円
期待運用収益	894	887
数理計算上の差異の発生額	1,806	1,902
事業主からの拠出額	1,720	1,735
退職給付の支払額	△4,228	△3,951
年金資産の期末残高	76,337	76,910

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	70,478百万円	68,986百万円
年金資産	△76,337	△76,910
	△5,858	△7,924
非積立型制度の退職給付債務	26,563	26,581
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,704	18,657
退職給付に係る負債	20,704	18,657
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,704	18,657

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	3,624百万円	3,644百万円
利息費用	299	286
期待運用収益	△894	△887
数理計算上の差異の費用処理額	869	41
過去勤務費用の費用処理額	△8	△8
確定給付制度に係る退職給付費用	3,891	3,077

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金2,944百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	△8百万円	△8百万円
数理計算上の差異	3,988	2,021
合 計	3,979	2,013

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	△31百万円	△23百万円
未認識数理計算上の差異	233	△1,787
合 計	201	△1,811

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	40%	38%
株式	27	28
一般勘定	22	23
現金及び預金	1	1
その他	10	10
合 計	100	100

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
予想昇給率	主として1.4%	主として1.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への掛金拠出額並びに連結子会社の中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定拠出年金制度への掛金拠出額	461百万円	450百万円
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	274	277

(ストック・オプション等関係)

1 提出会社

該当事項はありません。

2 連結子会社 (株白鳩)

(1) スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

種類	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2013年8月13日	2013年8月13日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名	同社従業員 88名
株式の種類及び付与数	普通株式 909株	普通株式 520株
付与日	2013年8月30日	2013年8月30日
権利確定条件	付与日(2013年8月30日)から権利確定日(株式公開の日)まで継続して勤務していることを要します。	付与日(2013年8月30日)から権利確定日(株式公開の日)まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年4月23日 至 2019年4月22日	自 2014年4月23日 至 2019年4月22日

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ア スtock・オプションの数

種類	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	22,400	18,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	22,400	18,500

(注) 1 2013年11月29日付株式分割(1株につき100株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2 前連結会計年度末の株数については、企業結合日時点の残高を記載しております。

イ 単価情報

種類	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	260	260
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 2013年11月29日付株式分割(1株につき100株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株白鳩は付与時点において、未公開企業であったため、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、DCF方式により算出した価額を勘案して決定しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	33百万円
② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,997百万円	7,429百万円
未実現利益の消去に伴う税効果消去額	6,195	6,385
減損損失	6,621	6,085
税務上の繰越欠損金	4,853	4,004
賞与引当金	2,406	2,501
減価償却超過額	1,187	1,092
特別退職金	—	908
未払事業税等	613	708
資産除去債務	570	540
販売用土地等評価損	505	476
商品券等引換引当金	348	366
貸倒引当金	374	298
未収運賃	108	127
その他	4,146	4,263
繰延税金資産小計	35,930	35,186
評価性引当額	△15,792	△16,323
繰延税金資産合計	20,138	18,862
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,667	△15,569
固定資産圧縮積立金	△2,441	△2,857
退職給付信託設定益	△1,365	△1,365
その他	△783	△726
繰延税金負債合計	△19,257	△20,518
繰延税金資産（負債）の純額	881	△1,655

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,326百万円	5,377百万円
固定資産－繰延税金資産	5,881	5,650
流動負債－繰延税金負債	△0	△12
固定負債－繰延税金負債	△10,327	△12,670

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	493百万円	493百万円
評価性引当額	△493	△493
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△954	△954
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△954	△954

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	0.4	0.3
繰延税金資産に係る評価性引当額	2.3	1.3
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	32.5

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に東京都や神奈川県を中心に賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。なお、これらの物件の一部には当社及び連結子会社を使用している部分が含まれていることから、当該物件については賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	134,471	225,215
期中増減額	90,744	△8,467
期末残高	225,215	216,747
期末時価	281,269	289,950
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	142,597	71,853
期中増減額	△70,743	3,530
期末残高	71,853	75,383
期末時価	111,115	117,193

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、町田駅前土地・建物の取得(8,564百万円)及び新百合ヶ丘駅前土地・建物の取得(3,607百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は自社利用への振替であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	16,450	17,110
賃貸費用	9,395	9,287
差額	7,055	7,823
その他(売却損益等)	△1,513	△630
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	17,421	17,705
賃貸費用	12,131	12,255
差額	5,290	5,450
その他(売却損益等)	△650	△601

(注) その他(売却損益等)は、主に除却損であり、これらは特別損益に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着したさまざまな事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等
 流通業……………百貨店業、ストア業等
 不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	169,896	216,420	60,728	75,985	523,031	—	523,031
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,967	2,864	5,637	27,253	38,723	△38,723	—
計	172,863	219,285	66,366	103,239	561,754	△38,723	523,031
セグメント利益	28,601	3,175	12,272	5,766	49,815	131	49,946
セグメント資産	677,516	71,036	369,952	101,774	1,220,280	49,822	1,270,102
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	30,191	4,470	9,114	3,418	47,194	△257	46,936
のれん償却額	—	—	—	144	144	40	184
減損損失	—	3,386	1,160	833	5,380	—	5,380
持分法適用会社への投資額	10,068	514	—	—	10,582	—	10,582
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 4	34,547	3,363	29,041	7,882	74,835	△30	74,805

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業、介護業及び企画設計・運営業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額131百万円は、セグメント間取引消去172百万円及びのれん償却額△40百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額49,822百万円は、セグメント間取引消去△91,013百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産140,835百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	173,229	210,893	62,400	78,136	524,660	—	524,660
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,954	3,585	6,177	26,886	39,603	△39,603	—
計	176,183	214,479	68,578	105,023	564,264	△39,603	524,660
セグメント利益	28,122	4,647	12,538	5,967	51,275	189	51,464
セグメント資産	674,572	72,154	374,055	105,610	1,226,394	70,940	1,297,334
その他の項目							
減価償却費(注) 4	29,686	3,731	8,837	3,333	45,588	△241	45,347
のれん償却額	—	42	—	161	203	23	227
減損損失	12	197	424	295	929	—	929
持分法適用会社への投資額	11,331	—	—	—	11,331	—	11,331
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	43,428	5,615	17,337	4,649	71,030	—	71,030

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代理業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額189百万円は、セグメント間取引消去213百万円及びのれん償却額△23百万円であり

ます。

(2) セグメント資産の調整額70,940百万円は、セグメント間取引消去△98,678百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産169,619百万円であり

ます。

(3) 減価償却費の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営方針及び営業活動の実態を踏まえ、従来「不動産業」に含めていたUDS(株)を、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	975	65	1,041

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	832	—	1,001	31	1,866

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	927円30銭	998円68銭
1株当たり当期純利益	72円31銭	81円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,067	29,328
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,067	29,328
普通株式の期中平均株式数 (株)	360,476,364	360,462,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小田急電鉄株	第25回無担保社債	1998年 8月25日	20,000	(20,000) 20,000	3.00	なし	2018年 8月24日
	第50回無担保社債	2009年 8月12日	10,000	10,000	1.718	なし	2019年 8月12日
	第54回無担保社債	2010年 12月17日	(10,000) 10,000	—	0.956	なし	2017年 12月15日
	第55回無担保社債	2010年 12月17日	10,000	10,000	1.367	なし	2020年 12月17日
	第60回無担保社債	2012年 10月18日	10,000	10,000	0.846	なし	2022年 10月18日
	第63回無担保社債	2013年 12月13日	10,000	10,000	0.905	なし	2025年 12月12日
	第65回無担保社債	2014年 7月31日	(15,000) 15,000	—	0.17	なし	2017年 7月25日
	第66回無担保社債	2015年 1月30日	(10,000) 10,000	—	0.12	なし	2018年 1月25日
	第67回無担保社債	2015年 6月12日	10,000	10,000	0.608	なし	2025年 6月12日
	第68回無担保社債	2015年 6月12日	10,000	10,000	1.098	なし	2030年 6月12日
	第69回無担保社債	2015年 7月31日	10,000	(10,000) 10,000	0.12	なし	2018年 7月25日
	第70回無担保社債	2016年 1月29日	10,000	(10,000) 10,000	0.12	なし	2019年 1月25日
	第71回無担保社債	2016年 7月29日	10,000	10,000	0.08	なし	2019年 7月25日
	第72回無担保社債	2016年 8月31日	10,000	10,000	0.64	なし	2036年 8月29日
	第73回無担保社債	2017年 1月31日	10,000	10,000	0.10	なし	2020年 1月24日
	第74回無担保社債	2017年 5月29日	—	10,000	0.756	なし	2037年 5月29日
	第75回無担保社債	2017年 7月31日	—	10,000	0.11	なし	2020年 7月24日
	第76回無担保社債	2017年 11月30日	—	10,000	0.305	なし	2027年 11月30日
	第77回無担保社債	2017年 11月30日	—	10,000	0.746	なし	2037年 11月30日
第78回無担保社債	2018年 1月31日	—	10,000	0.11	なし	2021年 1月25日	
合計	—	—	(35,000) 165,000	(40,000) 180,000	—	—	—

(注) 1 当期首及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	30,000	30,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	162,920	162,920	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,761	36,009	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	480	403	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	255,054	232,544	1.13	2019年4月25日～ 2038年2月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,282	1,063	—	2019年4月1日～ 2024年11月30日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	(9,894) 98,077	(10,597) 103,898	0.87	2019年9月14日～ 2043年3月14日
社内預金	12,687	13,178	1.19	—
合計	549,262	550,019	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、リース債務の金額は、転リース取引に係るものを除いております。
- 3 その他有利子負債「鉄道・運輸機構長期未払金」の当期首及び当期末残高欄の（ ）内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお、鉄道・運輸機構長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 4 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。
- 5 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,695	24,017	28,369	14,980
リース債務	340	277	199	204
鉄道・運輸機構 長期未払金	10,411	8,305	8,378	7,923

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	126,483	254,704	383,027	524,660
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,252	27,892	42,591	43,940
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,552	19,205	29,507	29,328
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.27	53.28	81.86	81.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	29.27	24.00	28.58	△0.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	33,778
未収運賃	7,109	7,495
未収金	27,747	30,859
関係会社短期貸付金	※5 30,849	※5 32,266
分譲土地建物	※4 3,691	※4 3,245
貯蔵品	1,053	1,156
前払費用	710	706
繰延税金資産	2,314	2,470
その他の流動資産	201	249
貸倒引当金	△186	△183
流動資産合計	83,945	112,043
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 997,798	※1, ※2 1,032,553
減価償却累計額	△488,187	△503,680
有形固定資産（純額）	509,611	528,873
無形固定資産	6,959	8,151
鉄道事業固定資産合計	516,571	537,024
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2, ※4 510,525	※2, ※4 521,440
減価償却累計額	△209,463	△216,749
有形固定資産（純額）	301,061	304,690
無形固定資産	157	127
不動産事業固定資産合計	301,219	304,818
その他事業固定資産		
有形固定資産	※2 22,585	※2 23,002
減価償却累計額	△10,921	△11,324
有形固定資産（純額）	11,663	11,678
無形固定資産	16	14
その他事業固定資産合計	11,679	11,693
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 20,246	※2 21,716
減価償却累計額	△11,917	△12,414
有形固定資産（純額）	8,328	9,301
無形固定資産	1,155	1,254
各事業関連固定資産合計	9,483	10,556
建設仮勘定		
鉄道事業仮勘定	19,660	17,745
その他	36,881	6,870
建設仮勘定合計	56,542	24,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,004	67,666
関係会社株式	52,569	52,567
関係会社長期貸付金	2,295	2,355
出資金	0	0
長期前払費用	1,872	1,721
その他の投資等	7,884	7,789
貸倒引当金	△1,191	△1,128
投資その他の資産合計	128,435	130,971
固定資産合計	1,023,931	1,019,680
資産合計	1,107,877	1,131,724
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,920	135,920
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,472	※1 30,541
1年以内償還社債	35,000	40,000
未払金	※1 33,587	※1 36,859
未払費用	3,464	3,589
未払消費税等	1,175	135
未払法人税等	4,288	5,947
預り連絡運賃	656	696
預り金	12,451	12,546
前受運賃	5,657	5,520
前受金	13,489	1,993
前受収益	2,213	2,236
賞与引当金	2,950	3,000
その他の流動負債	50,039	55,510
流動負債合計	313,366	334,497
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	※1 227,536	※1 204,995
鉄道・運輸機構長期未払金	※1 90,747	※1 96,874
繰延税金負債	8,445	10,502
退職給付引当金	5,554	5,454
関係会社事業損失引当金	389	419
受託工事長期前受金	12,910	-
その他の固定負債	32,036	31,517
固定負債合計	507,620	489,763
負債合計	820,987	824,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金	23,863	23,863
その他資本剰余金	32,759	32,759
資本剰余金合計	56,622	56,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	83	62
固定資産圧縮積立金	3,531	4,553
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	142,562	160,148
利益剰余金合計	146,677	165,264
自己株式	△9,408	△9,433
株主資本合計	254,251	272,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,638	34,650
評価・換算差額等合計	32,638	34,650
純資産合計	286,890	307,462
負債純資産合計	1,107,877	1,131,724

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	116,220	117,322
運輸雑収	3,660	3,895
鉄道事業営業収益合計	119,880	121,217
営業費		
運送営業費	53,659	56,241
一般管理費	9,132	9,456
諸税	7,521	7,471
減価償却費	24,552	23,728
鉄道事業営業費合計	94,865	96,898
鉄道事業営業利益	25,015	24,319
不動産事業営業利益		
営業収益		
売上高	508	1,193
賃貸収入	40,337	41,339
不動産事業営業収益合計	40,845	42,533
営業費		
不動産事業売上原価	9,422	9,993
販売費及び一般管理費	5,038	5,229
諸税	3,741	3,728
減価償却費	10,350	10,091
不動産事業営業費合計	28,552	29,043
不動産事業営業利益	12,292	13,490
その他事業営業利益		
営業収益	5,719	5,804
営業費		
商品売上原価	1,801	1,890
販売費及び一般管理費	594	591
諸税	127	121
減価償却費	679	650
その他事業営業費合計	3,202	3,254
その他事業営業利益	2,516	2,550
全事業営業利益	39,824	40,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 175	※1 163
受取配当金	※1 2,903	※1 2,964
雑収入	1,826	1,224
営業外収益合計	4,904	4,351
営業外費用		
支払利息	4,846	4,407
社債利息	1,654	1,553
雑支出	2,065	1,962
営業外費用合計	8,565	7,923
経常利益	36,163	36,788
特別利益		
固定資産売却益	※2 59	※2 1,445
工事負担金等受入額	※3 878	※3 18,048
投資有価証券売却益	190	—
特別利益合計	1,127	19,493
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 10
固定資産圧縮損	※5 842	※5 17,381
固定資産除却損	1,243	1,244
減損損失	1,063	—
その他	2,297	859
特別損失合計	5,447	19,496
税引前当期純利益	31,843	36,785
法人税、住民税及び事業税	8,865	9,919
法人税等調整額	462	1,032
法人税等合計	9,327	10,951
当期純利益	22,516	25,834

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費					
人件費		28,768		28,670	
経費		24,890		27,571	
計			53,659		56,241
2 一般管理費					
人件費		4,768		4,874	
経費		4,363		4,582	
計			9,132		9,456
3 諸税			7,521		7,471
4 減価償却費			24,552		23,728
鉄道事業営業費合計			94,865		96,898
II 不動産事業営業費					
1 不動産事業売上原価			9,422		9,993
2 販売費及び一般管理費					
人件費		2,438		2,541	
経費		2,599		2,687	
計			5,038		5,229
3 諸税			3,741		3,728
4 減価償却費			10,350		10,091
不動産事業営業費合計			28,552		29,043
III その他事業営業費					
1 商品売上原価			1,801		1,890
2 販売費及び一般管理費					
人件費		431		417	
経費		162		174	
計			594		591
3 諸税			127		121
4 減価償却費			679		650
その他事業営業費合計			3,202		3,254
全事業営業費総計			126,621		129,196

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度		百万円	当事業年度		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	23,099		給与	23,598
	修繕費	7,726		修繕費	7,940
	動力費	4,787		動力費	5,270
	諸税			諸税	
	固定資産税	5,475		固定資産税	5,391
2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,960		給与	2,043
	諸税			諸税	
	固定資産税	2,718		固定資産税	2,835
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費		3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	347		給与	341
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	2,855		賞与引当金繰入額	2,893
	退職給付費用	2,064		退職給付費用	1,148

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60,359	23,863	32,756	56,619	103	3,317	500	126,763	130,685
当期変動額									
剰余金の配当								△6,523	△6,523
当期純利益								22,516	22,516
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
特別償却準備金の積立									—
特別償却準備金の取崩					△20			20	—
固定資産圧縮積立金の積立						214		△214	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2	2	△20	214	—	15,799	15,992
当期末残高	60,359	23,863	32,759	56,622	83	3,531	500	142,562	146,677

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△9,361	238,302	33,648	271,951
当期変動額				
剰余金の配当		△6,523		△6,523
当期純利益		22,516		22,516
自己株式の取得	△52	△52		△52
自己株式の処分	5	7		7
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,009	△1,009
当期変動額合計	△46	15,948	△1,009	14,938
当期末残高	△9,408	254,251	32,638	286,890

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60,359	23,863	32,759	56,622	83	3,531	500	142,562	146,677
当期変動額									
剰余金の配当								△7,248	△7,248
当期純利益								25,834	25,834
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
特別償却準備金の取崩					△20			20	—
固定資産圧縮積立金の積立						1,021		△1,021	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	△20	1,021	—	17,585	18,586
当期末残高	60,359	23,863	32,759	56,622	62	4,553	500	160,148	165,264

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△9,408	254,251	32,638	286,890
当期変動額				
剰余金の配当		△7,248		△7,248
当期純利益		25,834		25,834
自己株式の取得	△25	△25		△25
自己株式の処分	0	0		0
特別償却準備金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,011	2,011
当期変動額合計	△25	18,561	2,011	20,572
当期末残高	△9,433	272,812	34,650	307,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法によっております。
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 分譲土地建物
個別法
 - 貯蔵品
総平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
主に定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	5～60年
車両	10～13年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式評価損」に表示していた2,294百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(1) 鉄道財団	459,079百万円	478,830百万円
(2) 土地及び建物	5,858	—
計	464,938	478,830

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)	
(1) 長期借入金	107,337百万円	(106,609百万円)	103,896百万円	(103,896百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	100,842	(100,842)	107,723	(107,723)
計	208,179	(207,451)	211,619	(211,619)

※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
205,283百万円	220,646百万円

3 偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
従業員住宅ローン	386百万円	274百万円

※4 (1) 保有目的を変更し、固定資産から分譲土地建物へ振替えた金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
510百万円	—百万円

(2) 保有目的を変更し、分譲土地建物から固定資産へ振替えた金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
—百万円	88百万円

※5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	76,000百万円	69,400百万円
貸出実行残高	31,849	33,266
差引額	44,150	36,133

なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

営業外収益のうち関係会社にかかる取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	1,504百万円	1,315百万円
受取利息	173	160

※2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地 37百万円	土地 1,441百万円

※3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
耐震補強関連工事 258百万円	東北沢～和泉多摩川間複々線化 工事(東北沢～世田谷代田間 緩行線相当分) 17,604百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
一百万円	車両 8百万円

※5 固定資産圧縮損の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工事負担金等の受入による圧縮額 842百万円	工事負担金等の受入による圧縮額 16,765百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	12,151,849	36,731	6,093,532	6,095,048

(注) 当社は2016年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,731株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 28,453株 株式併合後 8,278株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 6,086,873株

単元未満株式の買増請求による減少 6,659株

(注) 単元未満株式の買増請求による減少の内訳：株式併合前 6,556株 株式併合後 103株

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	6,095,048	11,106	291	6,105,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,106株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 291株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,298	20,334	18,035

当事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,801	2,288	486
関連会社株式	1,770	21,370	19,599

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	50,158	48,881
関連会社株式	113	113

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	3,785百万円	3,484百万円
退職給付引当金	3,236	3,204
事業再編に伴う税効果額	1,283	1,283
関係会社株式評価損	1,347	1,150
賞与引当金	911	918
減価償却超過額	828	731
未払事業税等	324	417
貸倒引当金	421	401
その他	2,396	2,451
繰延税金資産小計	14,536	14,044
評価性引当額	△3,253	△3,306
繰延税金資産合計	11,283	10,738
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,286	△15,155
固定資産圧縮積立金	△1,557	△2,007
退職給付信託設定益	△1,365	△1,365
その他	△205	△242
繰延税金負債合計	△17,414	△18,770
繰延税金資産（負債）の純額	△6,131	△8,032

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	
住民税均等割	0.1	
繰延税金資産に係る評価性引当額	△0.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	791円63銭	848円43銭
1株当たり当期純利益	62円13銭	71円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益 (百万円)	22,516	25,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,516	25,834
普通株式の期中平均株式数 (株)	362,411,846	362,398,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	株式	相鉄ホールディングス(株)	6,453,572	18,250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	7,763
		大和ハウス工業(株)	1,311,102	5,375
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	9,051,987	5,313
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,084,640	4,671
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,755
		三菱電機(株)	1,500,000	2,552
		三菱地所(株)	1,081,500	1,945
		第一生命ホールディングス(株)	897,400	1,743
		(株)ぐるなび	1,128,500	1,673
		東京急行電鉄(株)	900,243	1,492
		日本空港ビルデング(株)	290,400	1,180
		京王電鉄(株)	235,598	1,070
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,004	1,016
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	961
		東日本旅客鉄道(株)	97,000	956
		京浜急行電鉄(株)	515,000	952
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	273,085	916
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	885
		アサヒグループホールディングス(株)	107,000	606
その他60銘柄	5,044,922	5,583		
投資有価証券合計			58,589,311	67,666

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	487,636	29,561	9,183	508,015	304,784	13,395	203,230
構築物	407,546	30,517	12,112	425,951	218,057	9,350	207,894
車両	179,918	8,007	1,907	186,018	153,902	5,598	32,115
機械装置	49,478	2,063	1,290	50,251	40,872	2,103	9,378
工具・器具・備品	30,875	2,760	2,349	31,286	26,424	1,836	4,861
その他	233	81	38	276	128	62	148
土地	395,467	2,333	885	396,915	—	—	396,915
建設仮勘定	56,542	52,020	83,946	24,615	—	—	24,615
有形固定資産計	1,607,697	127,345	111,712	1,623,329	744,169	32,347	879,159
無形固定資産							
借地権	1,474	855	615	1,714	—	—	1,714
ソフトウェア	26,384	2,994	6,452	22,926	17,272	1,726	5,654
その他	4,230	63	60	4,233	2,052	168	2,180
無形固定資産計	32,088	3,914	7,128	28,874	19,325	1,895	9,548
長期前払費用 (未経過保険料)	2,520 (281)	256 (119)	358 (152)	2,418 (247)	696	233	1,721 (247)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち的主なもの、次のとおりであります。

建物増加額	東北沢～和泉多摩川間複々線化工事 (東北沢～世田谷代田間 緩行線相当分)	14,369百万円
構築物増加額	東北沢～和泉多摩川間複々線化工事 (東北沢～世田谷代田間 緩行線相当分)	23,272百万円
構築物減少額	工事負担金等受入による圧縮額	10,772百万円
建設仮勘定増加額	各停10両化ホーム延伸工事	1,722百万円

2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額383百万円が含まれております。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,378	73	0	139	1,312
賞与引当金	2,950	3,000	2,950	-	3,000
関係会社事業損失引当金	389	54	-	23	419

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収見込額の見直し等による取崩額であります。
 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日					
1単元の株式数	100株（注1）					
単元未満株式の買取り・買増し						
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社					
取次所	_____					
買取・買増手数料	_____					
公告掲載方法	電子公告により行う（注2）					
株主に対する特典 （株主優待乗車証）	毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。 （有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日）					
	30,000株以上	選択	電車全線及び小田急バス全線共通優待乗車証（定期券式）	1枚	3年以上継続して5,000株以上保有した場合、電車全線優待乗車証（回数券式）6枚追加（※）	
			電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	30枚		
			電車全線優待乗車証（定期券式） 電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	1枚 60枚		
	15,000株以上 30,000株未満	選択	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	140枚		
			電車全線優待乗車証（定期券式） 電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	1枚 30枚		
	10,000株以上 15,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	80枚		
	5,000株以上 10,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	40枚		
	3,500株以上 5,000株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	30枚		3年以上継続して1,500株以上保有した場合、電車全線優待乗車証（回数券式）3枚追加（※）
	2,500株以上 3,500株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	20枚		
1,500株以上 2,500株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	10枚			
500株以上 1,500株未満		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）	4枚	—		
※ 当該基準日を含む直近7回のすべての基準日（3月31日、9月30日）において、継続して規定株数以上を保有し、株主番号が継続して同一である株主さまに対し、その7回の基準日に保有していた最小株式数に応じて電車全線優待乗車証（回数券式）を追加発行いたします。直近7回の基準日における保有株式数が、一度でも規定株数を下回った場合、当該規定株数での追加発行の対象とはなりません。また、相続等により名義人が変更となった場合は対象となりません。						

毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された保有株式数が500株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。（*は15,000株以上ご所有の株主が対象です。）

ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店・オアシスあつぎの同一売場1,000円以上お買い上げ10%割引※除外品あり	14枚
Odakyu OX (Odakyu SHOP、Odakyu MART、Odakyu OX MARTを除く)	商品価格(税抜)5%割引(生活雑貨・衣料品10%割引)※除外品あり	12枚
小田急フローリスト・Reconnel	2,160円以上お買い上げ10%割引※除外品あり(アグリシブ成城(貸菜園)を除く)	5枚
小田急グッズショップ T R A I N S	2,000円以上お買い上げ10%割引 ※除外品あり	2枚
小田急町田テニススクール、 小田急はたのテニスガーデン	体験レッスン無料 入会費・利用料割引	2枚
小田急山中湖フォレストコテージ	レギュラーシーズン宿泊料50%割引※除外期間あり	2枚
D a l l a (ダーラ) 梅ヶ丘 (女性専用施設)	岩盤ヨガ・岩盤浴1回券50%割引	4枚
ハイアット リージェンシー 東京	ご宿泊割引 ※部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	5枚
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	ご宿泊20%割引、 レストラン・バー10%割引(対象:「サザン タワーダイニング」、「サウスコート」)	
ホテルセンチュリー静岡	ご宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	ご宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 (「新福記」を除く)	
小田急ステーションホテル 本厚木	ご宿泊20%割引	
小田急トラベル	国内(自社)ツアー5%割引、国内(他社)ツアー3%割引、海外(自社・他社)ツアー3%割引※除外品あり	4枚
ジローレストランシステム各店	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
HOKUO	お買物10%割引	5枚
カフェ ナチュレ、ブリヤン カフェ、モルテ ヴォルテ、新 宿キッチン012、H. Q. CAFE、 わらびや、よってけ!わらび や、つづらお、とんかつかつ いち	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
小田急自動車整備	車検整備基本工賃10%割引、タイヤ5%割引、バッテリー5%割引	1枚

株主に対する特典
(そのほかの各種ご優待)

		ご優待提供店		ご優待の内容		枚数 (半期)	
株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)		小田急不動産		仲介斡旋手数料5%割引※賃貸物件を除く		2枚	
		小田急ハウジング		リフォーム・増改築請負金額5%割引 注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額5%割引 ビルのリニューアル・賃貸マンションの大規模修繕請負金額1%割引			
		小田急 山のホテル 小田急 箱根ハイランドホテル 小田急 ホテルはつはな		1泊2食付ご宿泊プラン割引、 ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり		5枚	
		小田急箱根レイクホテル		ご宿泊10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり			
		箱根湯寮		本殿 湯楽庵(大浴場)200円(小学生:100円)割引、貸切個室露天風呂300円割引(1室1時間あたり)(4名さままで)		4枚	
		箱根強羅公園		入園料50円割引(5名さままで)			
		茶屋本陣 畔屋、桃源台ビューレストラン、あしのご茶屋、ふじみ茶屋		ご飲食料金の10%割引(6名さままで)		4枚	
		箱根キャリアサービス		配送料金100円割引(荷物6個まで)			
		箱根海賊船		箱根町・元箱根～桃源台間 片道運賃10%割引、往復運賃40円(小人:10円)割引(6名さままで)		4枚	
		箱根ロープウェイ		片道・往復運賃10%割引(6名さままで)			
		*	小田急藤沢ゴルフクラブ		お1人さま1,000～3,000円割引(4名さままで)		1枚
			小田急西富士ゴルフ倶楽部		お1人さま約2,000～6,000円割引(4名さままで)		1枚
			当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)				1部
		※ 金額の表示は税込金額、又は税込金額に対する割引額です。(Odakyu OXを除く)					

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<https://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書並びに確認書 | 事業年度
(第96期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 2017年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（社債）及び
その添付書類 | | | 2017年5月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書（新株予約権
証券）及びその添付書類 | | | 2017年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類（社
債）及びその添付書類 | | | 2017年5月19日
2017年7月7日
2017年11月22日
2018年1月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 2017年5月2日付で提出した発行登録
書（社債）に係る訂正発行登録書であり
ます。 | 2017年7月3日
2017年7月4日
2018年1月5日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 2017年6月29日付で提出した発行登録
書（新株予約権証券）に係る訂正発行登
録書であります。 | 2017年7月3日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書
及び確認書 | (第97期
第1四半期) | 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日 | 2017年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第97期
第2四半期) | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第97期
第3四半期) | 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日 | 2018年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2（株主総会決議結
果等）の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | 2017年7月3日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小田急電鉄株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小田急電鉄株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 星野晃司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長星野晃司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、前連結会計年度の連結営業収益の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。